

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	子ども政策課長				
関連所管	保育運営課 支援課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。 【主な取り組み】 板橋区次世代育成推進行動計画の推進、児童福祉施設整備など	次世代育成推進行動計画「いたばし子ども未来応援宣言2025」第1編及び第2編に基づき子育て施策を総合的に推進するとともに、家庭・行政・学校・地域が一体となり、連携・協働することで「子育てでみんなが協力するまち いたばし」を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況	%	81.6	76.3	—	—	100.0
			達成率(%)	81.6	76.3	—	—	令和 3年度
	②	「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」の進捗状況	%	—	—	87.0	80.0	100.0
			達成率(%)	—	—	87.0	—	令和 7年度
	③	子育てしやすいと感じる人の割合	%	0.0	40.0	—	41.0	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
「次世代育成推進行動計画」で重点事業に定めている事業において、B評価以上（目標事業量に対しての実績が70%以上）と評価した事業の割合から算出している。 子育てしやすいと感じる人の割合とは、隔年で調査している区民意識意向調査の結果。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	892,983	819,056	698,419	721,582	744,212
事業費	千円	804,918	731,786	619,363	630,173	652,803
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	169	1,579
都支出金	千円	34,104	1,618	10,076	20,425	18,843
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,187	4,995	1,902	3,277	164
一般財源	千円	766,627	725,173	607,385	606,302	632,217
人件費合計	千円	88,065	87,270	79,056	91,409	91,409
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）科目の廃止や調査の実施（隔年）がなかったため。						

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価標語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110100 - 001	子ども・子育て支援新制度推進経費			
担当所属	子ども政策課			連絡先	3579-2471
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法				
計画事業番号	11010	事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 すべての子育て世帯 【手段】 学識経験者や各団体の代表、区民委員等で構成する子ども・子育て会議を設置し、様々な分野からの意見を聞きながら、「いたばし子ども未来応援宣言2025」の第1編「次世代育成推進行動計画」編、及び第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に基づき、子育て施策の総合的な推進を図る。 【意図】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。 【成果】 安心して子育てができる環境の整備	【開始時の周辺環境】 平成24年8月、国は少子化の急速な進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子ども・子育て支援法をはじめとする「子ども・子育て関連3法」を制定。また、平成27年4月に「幼児期の質の高い学校教育・保育の総合的な提供」「待機児童の解消」「地域子育ての充実」を目的とした子ども・子育て支援新制度を開始した。 【現状の周辺環境】 国が令和2年12月発表した「新子育て安心プラン」では、令和6年度末まで保育の受け皿を整備することで、早期の待機児童解消や、女性（25～44歳）の就業率上昇に対応（令和7年度目標82%）することとしている。 また、平成28年の児童福祉法改正に伴い、子ども家庭支援センターと児童相談所の機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」を令和4年4月1日に開設した。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	子ども・子育て会議	回	1.0	4.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	成果指標	「次世代育成推進行動計画 実施計画 2021」の進捗状況	%	81.6	76.3	—	—	—	—	100.0
			達成率 (%)	81.6	76.3	—	—		—	令和 3年度
③	成果指標	「次世代育成推進行動計画 実施計画 2025」の進捗状況	%	—	—	80.0	87.0	100.0	80.0	100.0
			達成率 (%)	—	—	—	87.0		0.0	令和 7年度
④	成果指標	子育てしやすいと感じる人の割合	%	0.0	40.0	—	—	—	—	〃
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
特記事項										
活動指標：子ども・子育て会議について、3回の開催とした。										
子育てしやすいと感じる人の割合とは、隔年で調査している区民意識意向調査の結果。										
成果指標：「次世代育成推進行動計画」で重点事業としている事業において、B評価以上と評価した事業の割合から算出。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	8,437	9,021	8,619	8,505	13,366		
事業費	千円	129	788	384	270	5,131		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	129	788	384	270	5,131	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	—	千円	—	—	—	—		
フルコストの増減理由								
令和5年度は、令和6年度に予定している「子ども・子育て支援事業計画」の改訂に伴うニーズ調査を実施することから、例年に比べてコストが掛かっている。								

事務事業名	110100 - 001	子ども・子育て支援新制度推進経費
-------	--------------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」を新たに策定し、コロナ禍によって孤立化・孤独化が進行した子育て家庭を支援していく。引きつづき、ポストコロナにおける「新たな日常」の構築・定着を見据えた事業内容や、待機児ゼロ達成後の保育の提供などについて検討を重ね、魅力ある子育て支援を計画的に推進していく。	

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
「子育てしやすいと感じる人の割合」を設定した。	

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			

中間アウトカムとの整合性

		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
コロナ禍によって孤立化・孤独化が進行した子育て家庭への支援や、魅力ある子育て支援を計画的に推進していくために策定した「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」について、令和7年度の目標事業量に対して、概ね順調に各事業が進捗している。			

フルコストの把握・分析

		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
消耗品費の削減。			

改善の方向性

1. 方向性を選択してください		工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください		－
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」の目標事業量達成に向けて事業を展開するとともに、動画配信、オンラインによる情報提供や手続きの活用といったDXを推進することで、ポストコロナ時代に対応した事業展開を進める。また、令和5年度には、次期計画策定のためのニーズ調査を実施し、子育て世代の声の把握に努める。		

【二次評価】 所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
令和4年度に策定した「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」を推進していくとともに、ヤングケアラーや社会的養護経験者への支援体制の構築・定着にも併せて努める。 引き続き、ポストコロナにおける「新たな日常」の構築・定着を見据えた事業内容や、待機児ゼロ達成後の保育の提供などについて検討を重ね、魅力ある子育て支援を計画的に推進していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110100 - 002 児童福祉施設維持補修等経費				
担当所属	子ども政策課			連絡先	03-3579-2474
関連所属	保育運営課 子育て支援課 保育サービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号	001	事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立児童福祉施設等 52施設 (内訳) (1) 区立保育園が親施設となっている施設 36施設 (児童館、集会所等が併設の場合でも1施設で集計) (2) 区立児童館(26館)のうち(1)に含まれない施設 16施設 (弥生児童館が令和4年3月より弥生児童館複合施設で運営開始したため、令和4年度実績より(2)の施設1増) 【手段】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とするため、設備の保守点検、小破修理及び改修工事等を行う。 【意図】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とする。 【成果】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設として、計画的に整備が図られる。	【現状の周辺環境】 女性の社会進出、家庭環境の多様化等により、保育園や児童館を利用する子どもや保護者が多い。 【区民からの意見】 児童福祉施設等を安心・安全・快適に利用するため、利用者や各施設、近隣の方から施設に対する改善等の要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	計画工事・緊急工事件数※1	件	30.0	12.0	15.0	17.0	—	31.0	31.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 5年度
② 活動指標	小破工事件数※2	件	208.0	284.0	—	260.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	修繕件数（5万円未満）	件	177.0	156.0	—	141.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	直営修繕等件数	件	779.0	896.0	—	1,344.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									
(※1) 130万円超の工事件数を集計（130万円以下の計画工事も含めて集計）。 (※2) 130万円以下の工事件数を集計。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	550,544	453,413	512,779	506,502	687,615
事業費	千円	495,711	399,075	458,428	452,151	625,029
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	169	0
都支出金	千円	34,104	1,618	10,076	20,425	18,843
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	138	138	140	164	164
一般財源	千円	461,469	397,319	448,212	431,393	606,022
人件費	千円	54,833	54,338	54,351	54,351	62,586
正職員	千円	54,833	54,338	54,351	54,351	62,586
人員	人	6.6	6.6	6.6	6.6	7.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1施設当たりの維持補修等経費 千円	10,794.98	8,890.45	9,861.13	9,740.42	13,223.37
フルコストの増減理由						
計画工事の経費増（令和3年度決算と令和4年度決算比較。計画工事件数 実績12件⇒17件） ※コスト指標の総施設数は52施設で算出（令和元年度までは53施設、令和3年度までは51施設で算出）						

事務事業名	110100 - 002	児童福祉施設維持補修等経費
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況、また各施設からの不具合等改善の依頼を把握し、計画的に改修及び維持管理を行った。引き続き、各施設と連携し、安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、施設利用者の安全を第一に考え、改修及び保守点検等を行って行く。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
各児童施設からの修理の依頼や、設備の保守点検報告及び現場調査で判明した不具合等について、施設利用者の安全を第一に考え、迅速かつ適切に修理等の対応を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	－	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
計画工事17件（調理室改修2件、冷暖房機取替10件、受変電設備改修1件、トイレ改修2件、自動火災報知設備改修1件、直結給水化工事1件）を実施したことにより、今後も施設利用者の安心・安全・快適な施設として運営することができ、中間アウトカム「子育て支援拠点機能の充実」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
各施設の修繕・工事等については、スケールメリットを活かすため、修理内容や実施施設の所在地等を考慮しつつ可能な限り集約して契約をしている。また、不具合の内容によっては業者に依頼をせずに、必要な消耗品のみを購入し直営で修繕を行っている。令和2年度から引き続き施設の機械警備機器の統合を進め、令和4年度も委託料を削減した（令和2年度467千円削減、令和3年度486千円削減、令和4年度467千円削減）。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況、また各施設からの不具合等改善の依頼を把握し、計画的に改修及び維持管理を行った。引き続き、各施設と連携し、安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、施設利用者の安全を第一に考え、改修及び保守点検等を行って行く。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 003 児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	児童福祉法第40条				
計画事業番号		事業期間	昭和42年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 全26児童館	【アンケート・統計調査】 乳幼児プログラムに参加した方を対象にアンケートを実施 回答者数：902人
【手段】 児童館の光熱水費、電話料、清掃・受付業務の委託費、粗大ごみ処理経費、環境整備費等	結果：施設は安全に配慮されているか そう思う／まあそう思うが、合計で98%を占めた。
【意図】 施設の保守保全、老朽化対応、乳幼児対応への環境整備を実施し、乳幼児親子の居場所の確保を目指すものである	【区民からの意見】 施設面での意見の中で 「各部屋にベビーベッドかサークルが欲しい」 「カフェ等の飲食可のスペースが欲しい」 「階段に子どもの高さの手すりが欲しい」 「トイレの温度調節ができるとよい」 「ホールの収納扉の開閉がしづらい」等があった。
【成果】 安心して在宅子育てができる環境を整備する	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童館数	館	26.0	26.0	26.0	26.0	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	139,535	156,535	167,557	169,805	0	
事業費	千円	131,227	148,302	159,322	161,570	0	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,761	1,984	1,762	2,484
	一般財源	千円	129,466	146,318	157,560	159,086	0
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	0
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	0
		人員	人	1.0	1.0	1.0	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	維持補修 1 館あたり 千円	5,366.73	6,020.58	6,444.50	6,530.96	—	
フルコストの増減理由							
令和5年度から児童館管理運営経費と統合したため、予算項目が削除となった。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 004 児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 令和 3年度	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立保育園36園	【開始時の周辺環境】 区立保育園45園
【手段】 園舎清掃、害虫駆除、倒木の撤去等を実施	【現状の周辺環境】 民営化の実施により現在36園
【意図】 保育園児の安全・衛生面の確保につなげていく。	【今後の予想される周辺環境】 民営化の実施による区立保育園数の減
【成果】 保育園の安全・衛生面の確保により、保育園児が快適に過ごせる環境を提供。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	園舎清掃	回	252.0	252.0	—	0.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	害虫駆除	回	72.0	72.0	—	0.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	倒木伐採・撤去	回	5.0	3.0	—	0.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	公立保育園利用児童数	人	3,395.0	3,576.0	—	0.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 4 年度決算より、管理運営へ移行										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	184,713	189,951	0	0	0
事業費	千円	176,405	181,718	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	842	970	0	0	0
一般財源	千円	175,563	180,748	0	0	0
人件費	千円	8,308	8,233	0	0	0
正職員	千円	8,308	8,233	0	0	0
人員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	5,130.92	5,276.42	—	—	—
指標	1園あたりの維持管理コスト					
フルコストの増減理由						
令和4年度より、管理運営（区立保育園）に本事業経費を移行したため、令和4年度以降の予算は計上なし。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費				
担当所属	子ども政策課			連絡先	3579-2471	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律(10条、11条、13条)、地方自治法(232条の2)、板橋区児童養護施設卒園者に係る家賃等助成要綱				
計画事業番号	110100	事業期間	令和元年度 ～ 令和 5年度		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大学等に在学する児童養護施設(区内3施設)の退所(卒園)者 【手段】 住宅の家賃等に係る費用を助成 【意図】 修学及び生活を継続的に支援し、社会的自立を図る 【成果】 大学等への進学率・卒業率の向上、中退率の低下	【開始時の周辺環境】 厚生労働省の公表資料(平成31年4月「社会的養育の推進に向けて」)によれば、高卒生全体の大学等進学率が73.8%であるのに対して、児童養護施設出身者のそれは30.9%となっており、高等教育を受ける機会が制約されている。 【現状の周辺環境】 高等教育の無償化が開始され、また、給付型奨学金制度が拡充されたことから、児童養護施設出身者の進学の機会保障は、次第に整備されてきている。 【今後の予想される周辺環境】 都調査によると、社会的養護出身者の大学等中退率が高い。進学の機会保障は整備されてきたが、卒業まで修学を維持することができるかが着眼点となる。 【アンケート・統計調査】 区の実態調査(H29)で行った区内児童養護施設に対するヒアリングでは、一般家庭の自立が遅くなる中で、施設出身の児童が18歳で自立を迫られることのリスク(ドロップアウト等)が語られている。 【議会からの意見】 進学する児童養護施設退所者だけでなく、社会的養護の措置解除者に対して、より幅広い支援を可能にする仕組みをつくるべきである。 【他自治体との比較】 特別区では、世田谷区で児童養護施設退所者を対象に、奨学金を給付する事業を行っている。また、足立区では、児童養護施設退所者を対象に、区営住宅の定期使用許可(定期借家)を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	新規助成者数	人	4.0	2.0	2.0	3.0	150.0	2.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 5年度
②	活動指標	累計助成者数	人	7.0	8.0	11.0	9.0	81.8	11.0	11.0
			達成率(%)	63.6	72.7	100.0	81.8		100.0	令和 5年度
③	成果指標	累積助成者中在学者又は 卒業者	人	7.0	8.0	9.0	9.0	99.4	9.0	9.0
			達成率(%)	77.3	88.4	100.0	99.4		100.0	令和 5年度
特記事項										
【成果指標】「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」(H29.2都福祉保健局)によると、保護措置解除後に進学した者のうち、卒業者又は在学者が82.3%、中退者が17.7%であることから、本プロジェクトの助成者のうち卒業者又は在学者の割合が82.3%を下回らないことをめざして、計画値及び目標値を設定(③成果指標=②活動指標×0.823)										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	9,754	10,136	9,464	8,864	8,775	
事業費	千円	1,446	1,903	1,229	629	540	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,446	1,903	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,229	540
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—	
フルコストの増減理由							
助成対象者の減少による。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 006	事務諸経費（児童福祉事業）
担当所属	子ども政策課	
連絡先	3579-2454	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	児童福祉法第8条及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第25条、東京都板橋区児童福祉審議会条例、東京都板橋区児童福祉審議会条例施行規則、東京都板橋区児童福祉審議会部会設置要綱、児童相談所の支援に関わる子どもの権利擁護事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①児童福祉審議会 児童及びその保護者等 ②子どもの権利擁護事業 児童福祉施設等に入所又は委託した児童及び児童相談所の支援に関わる児童 【手段】 ①児童福祉審議会 児童相談所が行う児童の入所措置や、里親の認定、新規保育園の設置認可などについて、専門的知見を有する委員によって調査・審議する区長の付属機関として、児童福祉審議会を設置する。 ②子どもの権利擁護事業 子どもの意見表明を支援することを目的としたアドボケイト及び被措置児童等虐待を調査することを目的とした子どもの権利擁護調査員を置き、児童から権利侵害に関する相談を受けて、対応する。 【意図】 ①児童福祉審議会 区の児童福祉施策に関して審議会に諮問し、調査・審議を行い答申を得ることにより、施策の適正化を確保する。 ②子どもの権利擁護事業 児童から権利に関する相談を受けるとともに、権利侵害に対応することにより、子どもの福祉の向上を図る。 【成果】 ①児童福祉審議会 専門的で客観的な観点から、児童福祉施策に関して、公平・中立的に審議を行い、答申を得ることにより、施策の適正化を確保する。また、区民に対する説明責任や透明性の確保の観点からも有効である。 ②子どもの権利擁護事業 子どもの福祉の向上を図るとともに、その権利を擁護する。	【開始時の周辺環境】 児童相談所設置区：江戸川区、世田谷区、荒川区、港区、中野区

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童福祉審議会本委員会開催	回	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	児童福祉審議会里親部会	回	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	4.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	児童福祉審議会子どもの権利擁護部会	回	0.0	0.0	9.0	4.0	0.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	児童福祉審議会保育部会	回	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤ 活動指標	定期訪問アドボカシー	回	0.0	0.0	18.0	17.0	0.0	26.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	27,906	34,456
事業費	千円	0	0	0	15,553	22,103
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	1,579
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	15,553	20,524
人件費	千円	0	0	0	12,353	12,353
正職員	千円	0	0	0	12,353	12,353
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援									
SDG s （関連性のあるGOAL）	1貧困をなくそう 	3すべての人に健康と福祉を 	4質の高い教育をみんなに 	5ジェンダー平等を實現しよう 	11住み続けられるまちづくりを 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	子育て支援課長					
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 子育て支援の拠点機能の充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整える。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。家庭、地域団体、NPO・ボランティア、事業者、大学などが区と連携・協働し、地域の子育て力・教育力を維持・向上させる。 【主な取り組み】 児童館運営、幼児・母親教室、ひとり親家庭支援、子どもの手当・医療の助成など	子どもの手当・医療費の助成による経済的支援や、ひとり親家庭に対する支援を通して生活の安定を図り、子育てに係る負担を軽減する。併せて児童館における児童の健全育成や地域連携事業の推進、子育て支援拠点としての機能の充実を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちを実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	児童館 1 館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	12,017.0	14,503.0	16,525.0	18,000.0	25,000.0
			達成率 (%)	48.1	58.0	66.1	72.0	令和 7年度
	②	児童館 1 館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,664.0	1,924.0	1,848.0	1,000.0	1,000.0
			達成率 (%)	166.4	192.4	184.8	100.0	令和 7年度
	③							
			達成率 (%)					
	④							
			達成率 (%)					
	⑤							
			達成率 (%)					
特記事項								
令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う児童館の休館により、年間延利用者数、子育て相談件数ともに減となった。令和 3、4 年度、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は低迷しているが、少しずつ回復傾向にある。一方で子育て相談件数は、長引くコロナ禍における社会的不安を背景に大幅増となった。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,064,862	13,103,749	13,422,926	12,590,143	13,077,846
事業費	千円	12,125,516	12,165,524	12,492,362	11,659,579	12,141,155
	国庫支出金	千円	5,700,727	5,524,048	5,551,836	5,208,798
	特定財源	千円	1,104,781	1,078,912	1,075,058	1,015,800
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	570
	その他	千円	417	650	649	3,882
	一般財源	千円	5,319,591	5,561,914	5,864,819	5,430,529
	人件費合計	千円	890,688	890,075	882,843	882,843
経費	千円	48,658	48,150	47,721	47,721	47,721
フルコストの増減理由						
児童扶養手当等支給対象児童数の減、コロナ禍におけるイベント等の中止や各種事業の縮減、会計年度任用職員制度の施行に伴う非常勤職員等に係る経費の減ほか						

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価標語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 001 子ども医療費助成経費				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区子どもの医療費の助成に関する条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 18歳に達する日の最初の3月31日までの児童（令和4年度までは「15歳に達する日の最初の3月31日までの児童」が対象。生活保護受給者、施設入所者は対象外）。区内在住で健康保険に加入していることが条件。ひとり親家庭等医療費助成制度対象児童は、子ども医療費助成制度が優先される。 【手段】 申請により医療証を発行し、健康保険診療の範囲内で、自己負担となる医療費（乳幼児：2割、子ども：3割）を助成する。ただし、入院時の食事療養標準負担額は助成なし。 【意図】 子どもの保健の向上と健やかな育成及び子育ての支援に資する。	【現状の周辺環境】 乳幼児・子どもの受給者数及び助成件数・助成費用ともに横ばいであったが、令和2年度は助成件数・助成費用が大幅に減少した。令和3年度の助成件数・助成費用は増加に転じた（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）。平成18年度までは都から補助金を受けていたが、平成19年度から財調に移行した。現在は区制度（区費）のみ。 【他自治体との比較】 都基準では児童手当制度準拠の所得制限があり、入院時の食事療養標準負担額は助成しないが、各自自治体単独で助成している場合がある。 【備考】 ●乳幼児医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村では所得制限ありが1。 食事療養標準負担額助成：特別区は、助成ありが12区、助成なしが11区。板橋区は助成なし。都内市町村では助成ありが4、助成なしが35。 ●子ども医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村においては所得制限ありが16。 助成内容：特別区は、全区全額助成。都内市町村においては全額助成が14、通院に1回200円の自己負担金ありが25。 食事療養標準負担額助成：特別区は、助成ありが11区、助成なしが12区。板橋区は助成なし。都内市町村では、助成ありが2、助成なしが37。 【環境変化項目 10】 ●高校生等医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村においては所得制限ありが16。 助成内容：特別区は、全区全額助成。都内市町村においては全額助成が14、自己負担金ありが25。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	乳幼児受給者数	人	28,182.0	26,893.0	25,300.0	25,742.0	101.7	24,049.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	対象指標	子ども受給者数	人	34,974.0	35,527.0	35,670.0	35,827.0	100.4	35,978.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	乳幼児医療費支払件数	件	428,422.0	491,054.0	601,128.0	504,044.0	83.8	565,152.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	子ども医療費支払件数	件	423,825.0	477,868.0	527,916.0	500,535.0	94.8	510,888.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	活動指標	乳幼児医療費支金額	千円	748,385.0	925,817.0	1,005,087.0	917,945.0	91.3	991,841.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	
特記事項										
指標⑤令和3年度は支払件数の増加により、前年度よりも支払金額が増加している。令和4年度は横ばい。 (令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される)										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,869,467	2,181,840	2,379,761	2,229,596	2,639,818
事業費	千円	1,820,450	2,133,265	2,331,174	2,181,009	2,591,231
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	196,597
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	125	115	126	3,416	199
一般財源	千円	1,820,325	2,133,150	2,331,048	2,177,593	2,394,435
人件費	千円	49,017	48,575	48,587	48,587	48,587
正職員	千円	49,017	48,575	48,587	48,587	48,587
人員	人	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受給者 1 人あたり	千円	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度は、支払件数の増加により支払金額が増加している。令和4年度は横ばい。（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 002 休養ホーム（ひとり親家庭）				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和56年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひとり親家庭の親子（区内在住かつ配偶者のいない18歳以下の児童を扶養している家庭） 【手段】 区が契約を結ぶ日帰りレジャー施設の利用助成券を配布する。 利用回数：1人につき、年1回。助成額上限2,000円 【意図】 利用料を助成することにより、親子で一緒に余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。 【成果】 利用料を助成することにより、親子で一緒に余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。	【現状の周辺環境】 近年、子どもの貧困対策の視点から、特に経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭への支援は急務となっている。手当等の金銭的な支援も実施しているが、利用券を配布することで余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親の福祉の向上を図っている。 【今後の予想される周辺環境】 ひとり親家庭への支援をより充実させるよう、支援体制を整えていく。 【他自治体との比較】 23区内では10区が同様の事業を実施している。日帰り施設の利用補助だけでなく、宿泊費の補助を行っている区や利用にあたって所得制限を設けている区もある。 （実施区：中央区、港区、新宿区、品川区、渋谷区、世田谷区、杉並区、練馬区、荒川区）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	休養ホーム利用者数	人	657.0	786.0	2,170.0	1,157.0	53.3	2,170.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	2,931	3,207	5,994	3,952	5,914	
事業費	千円	1,269	1,560	4,347	2,305	4,267	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,269	1,560	4,347	2,305	4,267
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	4.46	4.08	2.76	3.42
フルコストの増減理由							
新型コロナウイルス感染症者の減少に伴い、利用回復傾向にあるため、事業費が増加した。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 003 家事援護者派遣（ひとり親家庭）				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱、板橋区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務取扱要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 小学生以下の児童を扶養しているひとり親世帯 【手段】 就労や一時的な疾病などにより、家事や育児に著しい支障があるひとり親家庭に対して一定期間ホームヘルパー（家事援護者）を派遣する。 ・派遣時間 午前7時～午後10時までの間で1日2回、1回4時間以内 ・派遣回数 月8回以内（ひとり親になって直後6か月間は月12回以内） ・派遣要件 一時的疾病、冠婚葬祭、就労など 【意図】 ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を支援する。 【成果】 ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を支援する。	【現状の周辺環境】 ひとり親家庭に対する支援の重要性が認識されるようになり、国及び都は平成28年度にホームヘルプ派遣要件の緩和を行っている。 【今後の予想される周辺環境】 派遣が必要な理由は世帯によって異なるため、派遣期間や条件等は改定の余地があるか常に検討していくことが必要である。 【区民からの意見】 ホームヘルパーの派遣期間を3年間としていたが、利用者から派遣期間の延長を希望する声が複数寄せられたため、区では平成28年10月に制度改正を行い、小学校3年生以下の児童を扶養する家庭については、派遣期間の延長を可能とした。 【他自治体との比較】 23区内では17区が同様の事業を実施している。未実施6区（新宿区、文京区、北区、江東区、足立区、葛飾区）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	家事援護者派遣実利用世帯数	世帯	8.0	16.0	22.0	15.0	68.2	22.0	30.0
		達成率(%)	26.7	53.3	73.3	50.0		73.3	令和 7年度
② 活動指標	家事援護者派遣延べ利用世帯数	世帯	69.0	106.0	130.0	94.0	72.3	130.0	150.0
		達成率(%)	46.0	70.7	86.7	62.7		86.7	令和 7年度
③ 活動指標	家事援護者派遣延べ利用時間数	時間	1,640.0	2,823.0	3,100.0	2,110.0	68.1	3,100.0	3,500.0
		達成率(%)	46.9	80.7	88.6	60.3		88.6	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,387	7,660	8,619	7,095	8,624
事業費	千円	2,895	5,190	6,148	4,624	6,153
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	570	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,895	5,190	6,148	4,054	6,153
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年度は延べ利用時間数が減少したことにより、事業費のコストが減少した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 004	医療費助成（ひとり親家庭）			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひとり親家庭の父または母（母子・父子家庭）、両親がいない児童などを養育している養育者、ひとり親家庭の児童または養育者に養育されている児童で18歳に達した日の属する年度の末日（障がい児は20歳未満）までの者、父または母が重度の障がいがある児童 ※所得制限あり 【手段】 健康保険診療の範囲内で、自己負担となる医療費の一部または全部を助成する。（住民税課税世帯：保険診療分の1割・食事療養標準負担額を自己負担。住民税非課税世帯：食事療養標準負担額のみ自己負担）対象世帯に医療証を交付、毎年1月更新。年1回、世帯や所得の状況を確認するための現況届受付事務あり。 【意図】 ひとり親家庭等の保健の向上に寄与及び福祉の増進	【現状の周辺環境】 受給世帯数・受給者数が年々微減することに伴い、助成件数・費用は減少傾向にあった。さらに、令和2年度は助成件数・費用が大幅に減少したが、令和3年度は増加に転じた（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）。子ども医療費助成制度と対象者が重複した場合、子ども医療費助成制度が優先となる。 【他自治体との比較】 都区内では、国の児童扶養手当制度に準拠し、同様の事業を実施している。 都基準では、国の児童扶養手当制度準拠の所得制限があり、医療保険の自己負担額（3割）から後期高齢者医療の一部負担金相当額を控除した金額（住民税非課税者は全額）を助成し、入院時の食事療養標準負担額または生活療養標準負担額は助成しないが、各自治体単独で助成している場合もある。 所得制限緩和あり：区1、都内市町村1 板橋区はなし 助成範囲拡大：区0、都内市町村1 板橋区はなし 食事療養標準負担額の助成あり：区2、都内市町村1 板橋区はなし 生活療養標準負担額の助成あり：区4、都内市町村1 板橋区はなし

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	ひとり親家庭等医療費助成受給世帯数	世帯	2,809.0	2,726.0	—	2,635.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	ひとり親家庭等医療費助成受給者数	人	3,944.0	3,767.0	3,741.0	3,662.0	97.9	3,683.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	ひとり親医療費支払件数	件	52,976.0	54,031.0	57,910.0	53,608.0	92.6	55,613.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	ひとり親医療費支払金額	千円	132,446.0	133,893.0	149,410.0	133,174.0	89.1	145,707.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
指標④令和3年度は支払件数の増加により、前年度よりも支払金額が増加している。令和4年度は横ばい。 (令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される)										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	154,537	155,864	171,848	155,080	167,998
事業費	千円	136,259	137,751	153,731	136,963	149,881
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	136,259	137,751	153,731	136,963	149,881
人件費	千円	18,278	18,113	18,117	18,117	18,117
正職員	千円	18,278	18,113	18,117	18,117	18,117
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受給者1人あたり	千円	—	—	—	—

フルコストの増減理由

支払件数の増加により、支払金額が増加している。令和4年度は横ばい。（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 005 児童福祉施設職員研修経費（児童館）				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和39年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童館職員（会計年度任用職員を含む） 【手段】 研修 ①全体研修 ②職層研修 ③職務研修 ④実践交流研修 ⑤特別研修 ⑥発達支援研修 講師 内部講師および外部講師により実施 内部講師・・・部長、課長、館長等 外部講師・・・大学教授、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士等 【意図】 児童館職員の資質向上並びに技術習得を図るための研修経費 【成果】 児童館職員の資質及び技術向上により児童館事業の充実へつながる	【開始時の周辺環境】 児童館のあり方検討（最終報告）に基づき、在宅子育て支援に事業の重点を移し、相談事業の充実や、新たに配慮が必要な乳幼児への取り組みなどに対応した知識・技術の向上が必要な状況である。 【アンケート・統計調査】 受講した職員には研修報告の提出を義務付けているが、その報告によると実施した全てにおいて、理解度・活用度ともに85点（満点100）を超えており、受講した内容を職員が理解し、児童館の事業にフィードバックできていることが確認できた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施回数	開催回数	26.0	24.0	26.0	32.0	123.1	30.0	30.0
		達成率(%)	86.7	80.0	86.7	106.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	研修参加人数	人数	337.0	545.0	700.0	790.0	112.9	800.0	900.0
		達成率(%)	37.4	60.6	77.8	87.8		88.9	令和 7年度
③ 活動指標	1回あたりの参加人数	人数	13.0	22.7	28.0	24.7	88.2	28.0	30.0
		達成率(%)	43.3	75.7	93.3	82.3		93.3	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 職員スキルアップのため、保育園研修、子ども家庭総合支援センターの研修を開催したことにより、回数・参加人数が増加した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,607	8,606	8,626	8,598	8,670	
事業費	千円	299	373	391	363	435	
	特定財源	国庫支出金	千円	203	178	181	196
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	96	195	210	239
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等			千円	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	研修参加者 1 人 あたり	千円	12.30	12.29	12.32	12.28	10.84
フルコストの増減理由							
コストは概ね維持しており、児童館職員のスキルアップを図るため研修内容を充実させていく。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 006 事務諸経費				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属	庶務係 子どもの手当医療係 育成係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①子育て支援課の職員 ②児童福祉施設利用者 【手段】 ①参考図書等を購入する ②苦情解決制度第三者委員を設置する 【意図】 ①先進事例や専門的な知識の習得を促進する ②苦情等に対する公平性と客観性を確保する 【成果】 ①区の子育て施策を推進する ②児童福祉施設利用者からの苦情・要望を迅速かつ円満に対応する	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 苦情解決第三者委員	人	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0	15.0	15.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,974	13,252	6,691	5,268	9,950
事業費	千円	2,827	3,698	4,583	3,160	1,715
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	1,500	0	0	0
都支出金	千円	792	792	1,960	1,960	750
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,035	1,406	2,623	1,200	965
人件費	千円	2,147	9,554	2,108	2,108	8,235
正職員	千円	831	8,233	824	824	8,235
人員	人	0.1	1.0	0.1	0.1	1.0
再任用等	千円	1,316	1,321	1,284	1,284	0
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3 年度は子どもの貧困対策実態調査により人員が増となったため、フルコストが増額となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 007 児童手当				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	児童手当法				
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 出生～15歳になった最初の3月31日（中学校第3学年修了）までの児童を養育している者。 ※所得上限限度額以上の場合は支給対象外（令和4年6月分から）。 児童手当（所得制限限度額未満の者） 特例給付（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の者） 【手段】 手当を支給 支給月額：3歳未満一律1万5000円、3歳以上小学校修了前第1子・第2子1万円、第3子以降1万5000円、中学生一律1万円、特例給付一律5000円 【意図】 家庭等における児童の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	【現状の周辺環境】 対象児童数の減少に伴い、扶助費も年々減少傾向にある。 平成22年度～23年度は子ども手当に制度変更されたが、平成24年度改正により、子ども手当から児童手当に変更された。 児童手当扶助費は国・都・区・事業主で負担。 負担率：国 3歳前被用者（厚生年金・共済組合加入者） 16／45、他4／6 都 3歳前被用者 4／45、他1／6 区 3歳前被用者 4／45、他1／6 事業主 3歳前被用者 21／45 他負担なし 【他自治体との比較】 国の制度であり、同条件で全国的に実施されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	児童手当受給者数	人	39,344.0	38,674.0	—	34,432.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	対象指標	児童手当対象児童数	人	60,707.0	59,714.0	54,957.0	53,075.0	96.6	51,796.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	対象指標	児童手当支給対象延児童数	人	714,955.0	703,597.0	671,928.0	646,063.0	96.2	621,552.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	対象指標	児童手当支給金額	千円	7,294,330.0	7,115,200.0	7,123,440.0	6,686,030.0	93.9	6,525,120.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
指標④令和4年度は所得上限限度額の創設により受給者・対象児童が前年度よりも大幅に減少しており、支給金額も減少している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7,354,563	7,174,889	7,183,144	6,745,734	6,584,824
事業費	千円	7,294,330	7,115,200	7,123,440	6,686,030	6,525,120
	国庫支出金	千円	5,130,147	4,978,984	4,983,208	4,559,548
	特定財源	千円	1,100,935	1,075,138	1,070,116	982,786
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,063,248	1,061,078	1,070,116	997,424
	人件費	千円	60,233	59,689	59,704	59,704
	正職員	千円	60,233	59,689	59,704	59,704
	人員	人	7.3	7.3	7.3	7.3
	再任用等	千円	0	0	0	0
経費	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	対象児童1人あたり	千円	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
所得上限限度額の創設により受給者・対象児童が前年度よりも大幅に減少しており、支給金額も減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 008 児童育成手当				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区児童育成手当条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 育成手当：父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親等、父または母が重度の障がいをもつ児童 障害手当：20歳未満で中度以上の障がいのある児童を養育している父母 【手段】 18才になった最初の3月までの児童（障害手当は20歳未満の児童）に手当を支給する。 育成手当：月額1万3500円 障害手当：月額1万5500円 【意図】 児童の福祉の増進を図る	【現状の周辺環境】 昭和55年に財調に移行 受給者数・対象児童数ともに減少傾向にあるため、扶助費も年々減少傾向にある。 【他自治体との比較】 板橋区の制度であるが、本来東京都の制度であり、東京都児童育成手当に関する条例をもとに、各区市町村で同制度が実施されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	児童育成手当受給者数	人	4,770.0	4,573.0	—	4,415.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
②	対象指標	児童育成手当対象児童数	人	6,511.0	6,287.0	—	6,081.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
③	対象指標	児童育成手当支給対象延児童数	人	83,937.0	80,599.0	82,272.0	77,877.0	94.7	78,228.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
④	対象指標	児童育成手当支給金額	千円	1,142,552.0	1,097,053.0	1,119,912.0	1,060,272.0	94.7	1,064,862.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
指標④令和4年度も新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により、前年度よりも支給金額が減少している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,180,769	1,134,925	1,157,793	1,098,153	1,102,743
事業費	千円	1,142,552	1,097,053	1,119,912	1,060,272	1,064,862
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,142,552	1,097,053	1,119,912	1,060,272	1,064,862
人件費	千円	38,217	37,872	37,881	37,881	37,881
正職員	千円	38,217	37,872	37,881	37,881	37,881
人員	人	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象児童1人あたり	千円	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により支給金額が減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 009 児童扶養手当				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	児童扶養手当法				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童、父または母に重い障がいのある児童で、18歳になった最初の3月までの児童を対象（特別児童扶養手当の支給要件に該当する障がいのある児童は20歳未満が対象） 【手段】 受給者の所得に応じて手当を支給 10410円～44140円（10円単位、物価スライドによる変更有） 二人目 5210円～10420円加算（10円単位、物価スライドによる変更有） 三人目以降 3130円～6250円加算（10円単位、物価スライドによる変更有） 【意図】 家庭の生活の安定と自立の促進に寄与及び児童の福祉の増進	【現状の周辺環境】 受給者数及び対象児童数は減少傾向にある。 児童扶養手当扶助費は国・区で負担。 国：1／3、区：2／3 【他自治体との比較】 国の制度であり、全国的に実施されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	児童扶養手当受給者数	人	3,242.0	3,136.0	—	2,985.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	対象指標	児童扶養手当対象児童数	人	4,608.0	4,509.0	—	4,295.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	対象指標	児童扶養手当支給対象延児童数	人	58,922.0	56,943.0	59,196.0	55,080.0	93.0	55,752.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	対象指標	児童扶養手当支給金額	千円	,675,337.0	,606,250.0	,693,788.0	,536,505.0	90.7	,571,826.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
指標④令和4年度も新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により、前年度よりも支給金額が減少している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,719,785	1,650,297	1,737,845	1,580,562	1,615,883
事業費	千円	1,675,337	1,606,250	1,693,788	1,536,505	1,571,826
	国庫支出金	千円	566,342	539,402	564,596	520,261
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,108,995	1,066,848	1,129,192	1,016,244
	人件費	千円	44,448	44,047	44,057	44,057
	正職員	千円	44,448	44,047	44,057	44,057
再任用等	人員	人	5.4	5.4	5.4	5.4
	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	対象児童1人あたり	千円	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により支給金額が減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 010	事務費			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 児童手当等の支給に伴う事務費 ・各種手当通知用紙購入費、受付窓口用等の消耗品購入費 ・各種手当通知、届出用紙、封筒等の印刷経費 ・児童手当現況届封入封緘委託等	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	一般需用費	円	3,745,222.0	2,757,025.0	3,607,000.0	2,258,642.0	62.6	2,562,000.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	委託料（封入等）	千円	5,729.0	9,486.0	6,980.0	6,287.0	90.1	882.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
指標①令和4年度は児童手当の現況届制度改正に伴う現況届の数量減により、前年度よりも一般需用費が減少している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	26,654	29,122	27,469	25,428	20,326
事業費	千円	9,623	12,244	10,587	8,546	3,444
特定財源						
国庫支出金	千円	981	1,002	869	7,626	853
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	167	167	258	159	175
一般財源	千円	8,475	11,075	9,460	761	2,416
人件費	千円	17,031	16,878	16,882	16,882	16,882
正職員	千円	17,031	16,878	16,882	16,882	16,882
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
児童手当の現況届制度改正に伴う現況届の数量減により、前年度よりも一般需用費が減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110200 - 011	児童館管理運営経費			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	地区児童館設置運営要領（都）、板橋区立児童館条例、板橋区児童館条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和39年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 0～18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者 【手段】 さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供 【意図】 児童の健全育成 【成果】 子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減	【現状の周辺環境】 学童クラブ事業があいキッズに移行し、児童館の利用者層は小学生から乳幼児親子にシフトしている。 【アンケート・統計調査】 子ども・子育て支援新制度による事業計画の進捗・達成状況や新しいキッズの定着状況を検証しながら、幼稚園児の降園後の居場所や配慮を必要とする子どもへの支援など新たな需要への対応を含め、乳幼児親子への子育て支援を中心とした新たな施設としての役割と機能を検討するため、指標となる数値等の統計・分析を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童館 1 館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,664.0	1,924.0	1,000.0	1,848.0	184.8	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	166.4	192.4	100.0	184.8		100.0	令和 7年度
② 成果指標	児童館 1 館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	12,017.0	14,503.0	18,000.0	16,525.0	91.8	18,000.0	25,000.0
		達成率(%)	48.1	58.0	72.0	66.1		72.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナ禍の外出自粛傾向に伴い子どもと過ごす時間が増えた一方で、子どもの発達や子育ての不安を共有する機会が減少し、児童館における相談需要が増加していると推測される。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	275,292	284,455	270,369	268,743	449,004
事業費	千円	10,626	22,247	8,538	6,912	187,173
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	462
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	125	368	265	307	2,237
一般財源	千円	10,501	21,879	8,273	6,605	184,474
人件費	千円	216,008	214,058	214,110	214,110	214,110
正職員	千円	216,008	214,058	214,110	214,110	214,110
人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	48,658	48,150	47,721	47,721	47,721
減価償却費	千円	48,658	48,150	47,721	47,721	47,721
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 館あたり 千円	10,588.15	10,940.58	10,398.81	10,336.27	17,269.38

フルコストの増減理由

令和5年度予算から、児童館の維持管理にかかる経費である光熱水費・通信費・委託料などを当「児童館管理運営経費」に移行し整理したため増額となっている。主な事業概要に変更はない。

事務事業名	110200 - 011	児童館管理運営経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
子家総（児童相談所）の設置に併せ、児童館における相談機能の強化が求められており、具体的な事業・取り組みについて、児童館の機能と役割を確立しながら検討を進めていく。また5年～10年後の児童館の将来像を見据えた施設の方向性について、引き続き検討していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
児童館での継続した相談プログラムの試行実施や子育て応援アプリを活用したオンライン相談を開始し、相談機能の強化を図った。また、児童館の現状と課題及び機能と役割などについて関係課と連携し整理検討してきたが、令和4年度中に方向性を示すまでには至らなかった。		

【一次評価】所管課長による評価			
活動結果や成果の分析		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
新型コロナウイルス感染症の影響により定員設定や利用制限を行っていたため、成果指標の計画値を満たさなかった。感染拡大状況や感染症法上の位置づけ変更等に鑑み、制限の撤廃および各種交流プログラムの充実に努め利用者の増加を図っていく。			
中間アウトカムとの整合性		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
一人ひとりの悩みに寄り添う相談機能の強化により、コロナ禍においても相談件数が増加しており、中間アウトカム「子育て支援拠点機能の充実」に大きく寄与していると捉えている。			
フルコストの把握・分析		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
費用対効果を考え、必要最小限コストで、最大の効果を出せるよう児童館運営を行っている。			
改善の方向性			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
コロナ禍における子育て相談ニーズを捉え児童館における相談件数の増加を図り、子育て支援拠点機能の充実に努めた。今後は、交流プログラムなどの充実に努め児童館利用者数の増加を図っていく。また、児童福祉法改正等に伴い、新たな児童館の機能や役割について関係課とともに方向性を示し、実現に向けた具体的な手法の検討を行っていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 012	児童館事業運営			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区児童館子育て支援指導員設置要綱、板橋区立児童館幼児ふれあいひろば運営要綱、板橋区児童館母親教室実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 就学前の乳幼児親子 【手段】 乳幼児子育て支援事業（月～金曜日、午前2コマ午後2コマ）や子育て 応援教室（月2回程度）を実施 【意図】 豊かな愛情と信頼ある望ましい親子関係と養育環境づくり 【成果】 子育ての孤立化や子育てする不安感の解消を目的とした居場所や仲間 づくりに寄与しており、地域の母親同士が子育てを通じて交流できる 場を提供できている	【現状の周辺環境】 児童館のあり方検討を踏まえ、平成28年度から乳幼児子育て支 援事業を午前2コマ、午後2コマ実施している。 【アンケート・統計調査】 平成25年4月に全児童館で1,351名に行ったアンケート調査で は、児童館に必要な取り組みとして、子育ての孤立防止や子育 てする不安感の解消を目的とした居場所や仲間づくりが75.4% を占めており、ニーズが高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	子育て応援教室実施回数	開催回数	239.0	834.0	1,000.0	932.0	93.2	1,000.0
		達成率 (%)	23.9	83.4	100.0	93.2		100.0
② 成果指標	子育て応援教室参加人数	参加人数	5,773.0	16,711.0	42,000.0	19,260.0	45.9	42,000.0
		達成率 (%)	11.5	33.4	84.0	38.5		84.0
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項 新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、利用制限をしながらプログラム活動を再開したことにより、回数、人数共に増とな った。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	235,584	235,458	238,123	235,832	236,889
事業費	千円	19,576	21,400	24,013	21,722	22,779
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,576	21,400	24,013	21,722	22,779
人件費	千円	216,008	214,058	214,110	214,110	214,110
正職員	千円	216,008	214,058	214,110	214,110	214,110
人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	参加者 1 人あた り	千円	5.61	5.61	5.67	5.62
フルコストの増減理由 令和 3 年度より会計年度任用職員制度が施行され、非常勤職員（子育て支援指導員）に係る共済費および報酬等の経費が人事課へ移管 されたことにより、大幅に予算減となっている。また、令和 3 年度は、プログラムを実施できなかった影響により、講師謝礼費が実績 減となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 013 出前児童館				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 0～18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者 【手段】 区内を18地区（地域センターの所管）に分け、地域のニーズから多彩なプログラムを創出し、地域の協力とともに遊びとイベントを届ける 【意図】 地域との連携強化事業をより一層推進する 【成果】 町会・自治会活動や青少年健全育成につながっている	【現状の周辺環境】 平成28年度から38館から26館に縮小したが、地区まつりを中心とした各地区での出前児童館事業および全児童館合同のイベントである「こどもわくわくフェスタ」については、館数が減ってもこれまでと変わらずに継続して実施していく。 【アンケート・統計調査】 こどもわくわくフェスタアンケート結果より、来場者のうち半数以上の方は2回目以上のリピータであることから、満足度は概ね高いと分析する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	出前児童館実施地区	地区	0.0	0.0	18.0	13.0	72.2	18.0	18.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	72.2		100.0	令和 7年度
② 成果指標	こどもわくわくフェスタ参加者数	人	0.0	0.0	20,000.0	11,600.0	58.0	20,000.0	20,000.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	58.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	出前児童館参加者数	人	0.0	2,202.0	50,000.0	9,061.0	18.1	50,000.0	50,000.0
		達成率 (%)	0.0	4.4	100.0	18.1		100.0	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
③について、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、イベントの開催が再開されたため、実績増となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	216,319	214,404	216,873	216,331	217,432	
事業費	千円	311	346	2,763	2,221	3,322	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	311	346	2,763	2,221	3,322
	人件費	千円	216,008	214,058	214,110	214,110	214,110
	正職員	千円	216,008	214,058	214,110	214,110	214,110
		人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	参加者 1 人あたり 千円	3.09	3.06	3.10	3.09	3.11	
フルコストの増減理由							
新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の発令により、出前児童館事業及びこどもわくわくフェスタを中止としたため、大幅に実績減となった。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 014 子育てひろば				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区地域子育て支援拠点事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 在宅で0歳から4歳未満の子育てをしている全ての家庭 【手段】 東京家政大学構内でのひろば事業で、交流の場の提供、相談・援助の実施、子育て情報の提供、子育てに関する講座の実施を委託 【意図】 大学の専門性やキャンパス内の自然を生かしたイベントを行い、子ども・学生・保護者・教職員が集い、異世代コミュニケーションを展開する 【成果】 大学の専門性を生かしたプログラムにより、利用者から好評を博している	【アンケート・統計調査】 ひろばで講座を実施しているが、利用者に対し毎年アンケートを集計し、区民が希望する講座を翌年度に反映させている。 【他自治体との比較】 ひろば事業は全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施しているが、「森のサロン」は大学との協働事業で、全国的にも珍しい。大学構内でのひろば事業は都内初である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	年間利用延人数	人	8,342.0	9,250.0	18,000.0	9,700.0	53.9	18,000.0	20,000.0
		達成率 (%)	41.7	46.3	90.0	48.5		90.0	令和 7年度
② 成果指標	森のサロン相談件数	件数	232.0	242.0	140.0	276.0	197.1	200.0	200.0
		達成率 (%)	116.0	121.0	70.0	138.0		100.0	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、以前の利用人数に戻ってきた。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,993	9,770	9,771	9,771	9,771
事業費	千円	9,162	8,947	8,947	8,947	8,947
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	3,054	2,982	2,982	2,982	2,982
都支出金	千円	3,054	2,982	2,982	2,982	2,982
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,054	2,983	2,983	2,983	2,983
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	千円	0.56	0.54	0.54	0.54
フルコストの増減理由 平成30年度にかけて、「子育てナビアプリ」の連載コラム執筆（同大学児童学科 准教授 森田浩章氏）や児童館との連携を強化するため委託料を増額した。以後、コストは概ね維持のまま推移している。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110300	育児と仕事の両立支援									
SDG s (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長						所管課長	保育運営課長			
関連所管	子ども政策課 保育サービス課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 多様な保育サービスの充実によって、仕事と家庭の両立支援などライフスタイルに応じた子育てを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者は、育児休業や子どもの看護休業の取得、短時間勤務など職業生活と家庭生活の両立が図られる雇用環境を整備する。 【主な取り組み】 保育園待機児童対策、保育園運営、病児・病後児保育など	民間保育所の整備等を進め、待機児童の解消を目指すとともに、延長保育事業、病児保育事業、医療的ケア児の受入など多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事の両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、若い世代の定住化を図る。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	保育園の待機児童数	人	80.0	36.0	0.0	0.0	⇒
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 5年度
	②	延長保育実施園数	園	125.0	130.0	133.0	134.0	↗
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 5年度
	③	病児・病後児保育事業の利用児童数	人	617.0	1,454.0	1,626.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
①保育園の待機児童数（子ども政策課、保育運営課、保育サービス課） ②延長保育実施園数（区立保育園：保育運営課、私立保育園：保育サービス課） ③病児・病後児保育事業の利用児童数（保育サービス課）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	23,830,823	24,036,563	26,658,037	24,974,675	27,472,306		
事業費	千円	23,496,247	23,705,623	26,332,693	24,641,096	27,139,052		
	特定財源	国庫支出金	千円	7,525,501	7,274,807	7,672,413	7,718,866	8,052,126
		都支出金	千円	4,928,522	4,874,047	4,922,602	5,630,978	5,284,595
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,013,739	1,070,923	1,119,937	1,181,385	1,076,263
		その他	千円	77,553	58,522	76,664	86,378	86,916
	一般財源	千円	9,950,932	10,427,324	12,541,077	10,023,489	12,639,152	
	人件費合計	千円	262,715	256,598	253,596	261,831	261,506	
	経費	千円	71,861	74,342	71,748	71,748	71,748	
フルコストの増減理由								
各保育施設に係る運営費及び補助金が増となったことで、フルコストが増加した。								

施策名	110300	育児と仕事の両立支援
-----	--------	------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 001 病児・病後児保育事業経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区病児・病後児保育事業実施要綱、板橋区病児・病後児保育事業実施事務要領				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区と委託契約を締結している事業者 4 か所 ※令和5年4月1日現在 【手段】 病気で集団保育が困難な期間にある児童の一時預かりを行う。 【意図】 児童の体調変化により保護者が職場を離れるような状態を緩和し、子育てと就業を両立しやすい環境づくりを促進する。 【成果】 家庭と仕事の両立支援に寄与している。	【現状の周辺環境】 令和5年4月1日現在、区内4施設で実施しており、一定のニーズはあるが、新型コロナウイルス感染拡大以降、利用児童数が減少している。 【区民からの意見】 児童の体調急変時の保育ニーズに応える事業として需要がある。 【他自治体との比較】 子ども・子育て支援新制度の病児保育事業として、他自治体でも実施されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	一日の受入れ可能数	人	21.0	21.0	21.0	21.0	100.0	21.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	利用児童数	人	617.0	1,065.0	2,441.0	1,253.0	51.3	2,441.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	利用率（利用者数÷（定員×開所日数））	%	12.1	21.0	48.0	24.7	51.5	48.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナ感染拡大に伴い、令和2年度における利用児童数が大幅に減少した。 令和4年度も回復傾向にはあるが新型コロナ拡大前には戻っていない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	79,842	66,698	72,175	63,618	80,583		
事業費	千円	73,196	60,112	71,351	62,794	79,759		
	特定財源	国庫支出金	千円	25,246	23,887	22,664	23,214	29,246
		都支出金	千円	26,640	25,486	24,649	27,154	36,371
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	21,310	10,739	24,038	12,426	14,142
	人件費	千円	6,646	6,586	824	824	824	
	正職員	千円	6,646	6,586	824	824	824	
		人員	人	0.8	0.8	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用児童 1 人あたり 千円	129.40	45.87	29.57	39.13	33.01		
フルコストの増減理由								
年度により利用児童数が変化するため、フルコストが増減する。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 002 認証保育所運営等助成経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	東京都認証保育所事業実施要綱、板橋区認証保育所運営費等補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都独自の基準で運営されている認証保育所 【手段】 基準を満たしている保育室で就学前の児童に対し保育を提供する事業 者に対し、都で定めている単価に基づき運営費を支給する 【意図】 保育所のサービス水準の維持向上を図る 【成果】 13時間開所、駅前での立地や直接契約により、多様な保育ニーズに 対応している	【現状の周辺環境】 区内に12か所 都内500か所 【他自治体との比較】 23区全てに認証保育所があり、各自治体でそれぞれの自治体 に住所のある方に運営費を支給

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	園数	園	16.0	14.0	13.0	13.0	100.0	12.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	対象指標	区内園の在籍児童数	延べ人数	4,851.0	4,663.0	5,340.0	4,614.0	86.4	4,920.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
③	対象指標	区民児童の利用者数	延べ人数	4,296.0	4,141.0	4,860.0	4,087.0	84.1	4,284.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 4 年度入所児童数の減										
令和 4 年度末で認証保育所 1 か所が私立認可保育所へ移行										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	618,862	573,029	750,761	596,278	837,073
事業費	千円	614,708	568,912	742,526	588,043	828,838
	国庫支出金	千円	6,664	11,500	0	23,126
	特定財源	千円	161,688	133,590	131,301	217,360
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	446,356	423,822	611,225	436,445
	人件費	千円	4,154	4,117	8,235	8,235
	正職員	千円	4,154	4,117	8,235	8,235
	人員	人	0.5	0.5	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり（月）	千円	144.06	138.38	154.48	145.82
フルコストの増減理由						
利用児童の状況及び認可保育所等の整備の状況による						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 003 定期利用保育事業経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区定期利用保育事業実施要綱、板橋区定期利用保育事業運営費補助要綱、板橋区定期利用保育事業開設準備経費当補助事業、板橋区空き保育室活用型定期利用保育事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成24年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定し協定を締結している事業者 空き保育室活用型定期利用保育事業者 【手段】 基準を満たしている保育室でパートタイム勤務や短時間勤務等 1 日 7 時間以下又は 1 月140時間未満の利用が必要な就学前の児童に対し保育を提供する 【意図】 待機児童対策 【成果】 パートタイムや短時間勤務等の多様な保育ニーズに対応しているとともに家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	【現状の周辺環境】 定期利用保育事業は区内に 2 か所あり、特に専用施設においては一定の区民ニーズがある。 また、平成30年度から待機児対策として新規許可園の空きスペースを活用した空き保育室活用型定期利用保育を開始した 【区民からの意見】 短時間勤務やパートタイム就労の方のニーズがある。 【他自治体との比較】 東京都の一時預かり・定期利用保育事業を活用しており、他自治体でも実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	園数	園	15.0	12.0	13.0	10.0	76.9	11.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
②	活動指標	入所児童数	延べ人数	3,319.0	2,449.0	3,724.0	1,999.0	53.7	1,630.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	44,326	38,389	71,351	24,847	47,281		
事業費	千円	43,495	37,566	69,704	23,200	45,634		
	特定財源	国庫支出金	千円	987	300	0	300	400
		都支出金	千円	33,225	31,503	50,672	21,375	34,216
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,283	5,763	19,032	1,525	11,018	
	人件費	千円	831	823	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	831	823	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	入所児童 1 人あたり（月） 千円	13.36	12.32	19.16	6.67	—		
フルコストの増減理由								
実施園の増減により変動する								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 004 認証保育所保育料等負担軽減経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300 育児と仕事の両立支援				
根拠法令要綱	板橋区認証保育所等保育料負担軽減助成要綱、東京都板橋区補足給付補助金交付要綱、子ども・子育て支援法・施行令、板橋区施設等利用費の支払いに関する要綱、板橋区ベビーシッター利用支援事業実施要綱・交通費助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①助成金：0-2歳児の課税世帯に多子区分に応じて助成 ②無償化：0-2歳児非課税世帯及び3-5歳児 ③ベビーシッター：待機児1歳児 【手段】 ①②③該当する保護者に対し助成する 【意図】 ①②③保護者の負担軽減 【成果】 ①認証保育所等の利用の支援となっており、待機児童対策に寄与している ②保護者の負担軽減に寄与している ③待機児対策に寄与している	【現状の周辺環境】 助成金：都補助事業となり、23区すべてにおいて助成事業を実施している。 ベビーシッター：令和4年4月現在板橋区を含め12区で実施している。 【区民からの意見】 無償化：助成単価を上げるよう意見が寄せられている。 【他自治体との比較】 無償化：多くの自治体が、都補助事業を利用し、国制度である無償化に上乘せして補助を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	園数	園	16.0	14.0	13.0	13.0	100.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
② 活動指標	助成延べ件数	件	1,799.0	3,442.0	4,596.0	3,658.0	70.9	4,044.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③ 活動指標	給付延べ件数（無償化）	件	2,590.0	2,548.0	3,096.0	2,404.0	100.0	2,808.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和元年10月から幼児教育・保育無償化開始
令和元年度からベビーシッター利用者支援制度開始
助成延べ件数は、令和2年度に対象者の一部が給付延べ件数（無償化）に移行し減少したが、令和3年度に助成対象者を拡大し増加し

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	147, 244	242, 504	323, 384	245, 182	295, 254		
事業費	千円	138, 936	234, 271	317, 619	239, 417	289, 489		
	特定財源	国庫支出金	千円	52, 821	55, 306	57, 886	58, 587	52, 588
		都支出金	千円	60, 293	120, 225	136, 014	136, 293	127, 984
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25, 822	58, 740	123, 719	44, 537	108, 917
	人件費	千円	8, 308	8, 233	5, 765	5, 765	5, 765	
	正職員	千円	8, 308	8, 233	5, 765	5, 765	5, 765	
		人員	人	1. 0	1. 0	0. 7	0. 7	0. 7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標		助成・給付 1 件 あたり	千円	32. 50	36. 93	42. 04	38. 59	43. 09
フルコストの増減理由								
施設等利用給付（無償化）の申請者増に伴う増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 005 要支援児保育経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2492
関連所属	支援課 障がい政策課 健康推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区要支援児保育事業実施要綱及び同施行細目 板橋区要支援児保育指導要領 板橋区保育の利用児童の要支援児加算認定会議要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要支援児保育指導員 【手段】 要支援児加算認定会議にかけられた児童を対象に、原則月 1 回の定期巡回指導の実施。 【意図】 保育園での要支援児に対する保育の質の向上を図るとともに、要支援児に適した保育を提供するための助言を行う。 【成果】 保育士への指導・助言を通して、要支援児に対する保育の質の向上を図り、要支援児が安心して保育を受けられる環境を整備して就学につなげる。	【現状の周辺環境】 令和 5 年 4 月現在、127 園の保育園において巡回指導を実施している。 【今後の予想される周辺環境】 待機児の解消にともない、私立保育所等の新設需要が低下することから、総児童数の増加に伴う要支援児児童数の増加傾向は落ち着くことが想定される。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	要支援児加算認定会議	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	判定審査会	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	要支援児保育事務連絡会	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	要支援児数	人	443.0	542.0	500.0	612.0	122.4	650.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	要支援児巡回指導	回	1,271.0	1,158.0	1,199.0	1,270.0	105.9	1,298.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	28,861	30,042	30,341	32,017	32,505		
事業費	千円	20,553	21,809	22,106	23,782	24,270		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	5,782	6,523	6,861	7,160
		都支出金	千円	0	2,891	3,262	3,431	3,580
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,553	13,136	12,321	13,490	13,530	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	要支援児一人あたり 千円	65.15	55.43	65.96	52.32	50.01		
フルコストの増減理由								
要支援児数の増。 令和 4 年度要支援児保育事務連絡会は、コロナの影響により中止とした。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110300 - 006 民間保育所整備費助成経費				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2493
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I - 1 子育て安心					
施策	110300	育児と仕事の両立支援				
根拠法令要綱	板橋区民間保育所等整備費補助要綱、板橋区私立保育所施設設置経費助成実施要綱、板橋区民間保育施設基盤整備包括補助事業助成要綱、小規模保育所開設準備経費補助要綱、事業所内保育事業支援事業補助要綱					
計画事業番号	002	事業期間	～		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子育て世帯 【手段】 民間事業者を誘致し、認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を整備する。 既存民間保育所の増改築事業等に補助する。 【意図】 安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。 【成果】 待機児童ゼロの維持が図られる。 子育て世帯に対して、育児と仕事の両立支援が図られる。	【現状の周辺環境】 既存の保育施設の欠員の増加が見られ、新型コロナウイルス感染症の影響などにより保育需要が減少している。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の収束や女性就業率の高まり、大規模マンションの建設などにより、保育需要が増加する要因がある。 【他自治体との比較】 令和3年4月1日時点では待機児童数が36人であり、23区内で3番目に多かったが、令和4年4月1日時点で待機児童数0人を達成し、令和5年度も継続している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	新規施設整備数	施設	4.0	3.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	既存施設の増改築等	施設	2.0	1.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	新規施設定員増数	人	302.0	217.0	66.0	66.0	100.0	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	26.0	0.0	1.0	1.0	100.0	7.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	待機児童数	人	80.0	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⇒
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
特記事項										
③新規施設定員増数が令和5年度0人となっているが、令和5年度に計画している新規施設整備が2か年工事のため、定員増となるのは令和6年度（50人）を予定している。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	969,900	603,492	476,060	554,952	501,740		
事業費	千円	944,976	578,793	459,590	538,482	485,270		
	特定財源	国庫支出金	千円	423,176	132,458	283,874	356,397	
		都支出金	千円	423,693	353,704	121,427	234,953	49,683
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	12,442	21,635	12,442	14,658	12,459
	一般財源	千円	85,665	70,996	41,847	5,771	66,731	
	人件費	千円	24,924	24,699	16,470	16,470	16,470	
	正職員	千円	24,924	24,699	16,470	16,470	16,470	
		人員	人	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0
再任用等			千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	施設整備 1 件あたり	千円	161,650	150,873	238,030	138,738	125,435
フルコストの増減理由								
令和4年度決算の対前年度減額理由は、待機児童数が減少したことに伴う新規施設整備の減のため。								

事務事業名	110300 - 006	民間保育所整備費助成経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し	
令和4年4月1日現在での待機児童解消を達成することができた。 今後は待機児童ゼロを維持しながら、保育需要と供給のバランスを考慮し、再開発事業や大規模マンションが建築される場合など保育需要が増加する見込みがある場所を中心に、計画的な整備方法の検討を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
今後再開発事業や大規模マンションが建築される場所等を中心に施設整備の検討を行い、板橋区大規模建築物等の建設に係る認可保育所等の設置に関する協議要領に基づき、床面積40平方メートル以上の住戸が50戸以上の集合住宅を対象に、事業者や関係課と協議・調整を行い、計画的な準備を進めている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
新規施設の整備や、定員増を伴う既存施設の増改築等を行うことにより、施設の定員を増やすことができ、待機児童の解消に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
保育需要が高かった地域や建築予定のマンション情報を把握し、計画的に整備を進め、待機児童数ゼロを維持している。 整備にあたっては、国と東京都の補助制度を活用し、適切な補助を行っている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
令和5年度も待機児童数ゼロを維持することができた。 今後も待機児童数ゼロを維持するために、再開発計画等の大規模マンション建築地域などの保育需要の把握に努め、新規開設園の必要性を検討し、必要な場所に定員確保を図っていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 007	児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）			
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	保育所保育指針				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保育園職員【区立保育園・私立保育園・小規模保育園・認証保育所・事業所内保育所】 【手段】 保育園職員として、スキルや専門的知識を習得するために保育園職員研修を実施する。 【意図】 保育園職員の資質の向上のため 【成果】 保育園職員として、子どもへの保育、保護者対応等について、質の高い保育サービスを提供する。	【現状の周辺環境】 保育施設の増加及び保育ニーズの多様化、保育士の不足等、保育所の質向上のため区職員だけでなく、区内保育施設への研修支援が必要となっている。 【アンケート・統計調査】 区立、私立保育園を対象にアンケート調査を実施。 【他自治体との比較】 4ブロック研修担当会議にて情報交換。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	公私立保育園対象研修回数	回	67.0	86.0	86.0	115.0	133.7	115.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	保幼小連携研修参加園数	園数	67.0	40.0	80.0	70.0	87.5	70.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	げんきっ子トラフィックスクール開催園数	園数	66.0	72.0	90.0	86.0	95.6	90.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和2・3年度における公私立保育園対象研修回数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業縮小をした結果、実績が減となっている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	14,019	17,535	18,227	16,841	17,563		
事業費	千円	1,324	5,185	5,874	4,488	5,210		
	特定財源	国庫支出金	千円	863	1,062	1,063	1,057	1,274
		都支出金	千円	52	1,859	173	1,296	1,313
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	490	140	490
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	409	2,264	4,148	1,995	2,133
	人件費	千円	12,695	12,350	12,353	12,353	12,353	
	正職員	千円	8,308	12,350	12,353	12,353	12,353	
		人員	人	1.0	1.5	1.5	1.5	1.5
			再任用等	千円	4,387	0	0	0
		人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0		
コスト 指 標		研修 1 回あたり	千円	157.52	203.90	211.94	195.83	204.22
フルコストの増減理由								
研修の実施回数等により、フルコストの増減が発生する。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 008 公立保育所民営化経費				
担当所属	保育運営課			連絡先	03-3579-2493
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	・板橋区立保育所民営化開設準備経費補助要綱 ・板橋区立志村坂下・しらさぎ保育園移管に伴う保育所設置に関する土地賃借料補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民営化した（する）保育所、また、その保育所に在園する児童・保護者 【手段】 ①保護者・民間事業者・区による三者協議会の開催 ②民営化に伴う施設整備費や引継ぎ経費等を事業者へ補助 ③民営化後の都有地の土地賃借料を事業者へ補助 【意図】 ①区立園からの円滑な移行を図る ②児童に対する急激な環境の変化を緩和するとともに、保護者の不安を解消する。 【成果】 保育園の設置・運営主体を、板橋区から民間事業者へ円滑に移行し、保育環境の向上及び財政負担の縮減を図ることができた。	【現状の周辺環境】 民営化の意義 ①民間活力を生かした施設の建替えと独自のノウハウにより、快適でより良い保育環境を確保することができる。 ②待機児童の状況に応じた定員の設定や整備が迅速にでき、保育需要に対して柔軟に対応できる。 ③地域の実情に応じたニーズに即応し、多様なサービスの拡充を図ることができる。 ④私立保育所への移行による建設費及び運営費等、区の財政負担の軽減を図りながら保育施策を推進することができる。 【区民意識意向調査】 令和3年度区民意識意向調査報告書によると、「必要と感じる子育て施策」のうち「保育サービスの充実」は、20歳台、30歳台、40歳台の各年代において、上位3位以内に入っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	板橋保育園三者協議会開催回数	回数（延べ）	—	—	5.0	4.0	80.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	弥生保育園三者協議会開催回数	回数（延べ）	—	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	民営化園数	園	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
①板橋保育園三者協議会開催回数：令和4年度より実施 ②弥生保育園三者協議会開催回数：令和5年度より実施 ③民営化園数：民営化実施園数の総計									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	27,578	27,892	24,916	24,513	317,981
事業費	千円	10,962	11,426	8,446	8,043	301,511
特定財源	千円	0	0	0	0	210,287
国庫支出金	千円	0	0	0	0	20,013
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,962	11,426	8,446	8,043	71,211
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度決算・・・さいわい保育園の土地賃借料補助終了に伴う減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 009 事務諸経費（保育サービス課）				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2452
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保育サービス課職員 【手段】 ①参考図書・消耗品費等の購入 ②各種システムの改修・維持管理経費 ③入園業務の委託化（保育料通知等の印字・封入封緘、データ入力、保育所 A I 入所選考ツール運用） 【意図】 ①参考図書等の購入により専門的な知識の習得の促進を図る。②各種システムの活用により、迅速且つ正確な事務処理を行う。③入園業務の委託化により、職員の働き方改革及び利用調整による待機児童減少を目指す。 【成果】 ①参考図書等の購入により専門的な知識の習得の促進を図ることができた。②各種システムの活用により、迅速且つ正確な事務処理を行うことができた。③入園業務を委託化することにより、業務効率を図るとともに、本委託化にて削減した時間で利用調整業務を行うことで、待機児童ゼロを達成した。	【現状の周辺環境】 区立保育園（公設民営含む）38園、私立保育園104園 ※令和5年4月1日現在 【今後の予想される周辺環境】 保育施設の再編、需要・供給のアンマッチによる定員未充足化

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	就学前の乳幼児（単年度）	人	25,459.0	24,358.0	—	23,092.0	—	—	—
	達成率 (%)		—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	保育所入所児童数（単年度）	人	11,555.0	11,727.0	—	11,525.0	—	—	—
	達成率 (%)		—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	待機児童数（経年）	人	80.0	36.0	0.0	0.0	0.0	⇒	⇒
	達成率 (%)		—	—	—	—	—	—	令和 5年度
④									
	達成率 (%)								
⑤									
	達成率 (%)								
特記事項									
令和 4 年度・令和 5 年度 4 月 1 日時点において、待機児童ゼロを達成した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	53,810	44,017	46,657	46,657	54,350
事業費	千円	32,209	22,611	25,246	25,246	32,939
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,885	0	0	0	573
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	90	74	90	90	90
一般財源	千円	25,234	22,537	25,156	25,156	32,276
人件費	千円	21,601	21,406	21,411	21,411	21,411
正職員	千円	21,601	21,406	21,411	21,411	21,411
人員	人	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新たに印字・封入封かん委託を開始したため、トータルコストが増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 010 私立保育所保育運営経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2492
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区保育所事業実施要綱、子ども子育て支援法、児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認可私立保育所、区外保育所 【手段】 国で定めた公定価格に基づき運営費を支給している 【意図】 人件費や事務費等、保育に必要な運営費を助成 【成果】 安定した保育所運営を支援しており、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	【現状の周辺環境】 私立保育園が増加した（令和5年度1園新設） 【他自治体との比較】 認可私立保育所数としても他自治体と比較して多い状況となっている 令和5年4月現在 板橋区104園 豊島区75園、北区55園、練馬区136園

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	96.0	100.0	103.0	103.0	100.0	104.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	入所児童数（管内）	延べ人数	96,543.0	99,280.0	104,194.0	99,161.0	95.2	102,732.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	入所児童数（管外）	延べ人数	1,348.0	1,137.0	1,386.0	982.0	70.9	1,304.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
管内：板橋区民が区内保育所に入所 管外：板橋区民が区外保育所に入所									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	17,027,410	17,713,903	19,574,299	18,514,257	19,802,406		
事業費	千円	16,992,025	17,682,618	19,533,124	18,473,082	19,761,231		
	特定財源	国庫支出金	千円	5,331,487	5,503,848	5,735,976	5,848,255	5,781,021
		都支出金	千円	3,253,922	3,336,148	3,576,288	4,228,967	3,741,035
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	732,299	760,167	822,021	868,821	791,001
		その他	千円	6,693	158	0	0	0
		一般財源	千円	7,667,624	8,082,297	9,398,839	7,527,039	9,448,174
	人件費	千円	35,385	31,285	41,175	41,175	41,175	
	正職員	千円	35,385	31,285	41,175	41,175	41,175	
		人員	人	4.2	3.8	5.0	5.0	5.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所児童 1 人あたり 千円	173.94	176.40	185.40	184.88	190.34		
フルコストの増減理由								
新規園の開設による増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 011 認定こども園保育事業経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属	学務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区施設型給付費等の支払いに関する要綱、板橋区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱、板橋区保育サービス推進事業補助金交付要綱、板橋区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認定こども園 区内3園 【手段】 国で定めた公定価格や都補助事業等により定められた運営費等を支給している 【意図】 人件費や事務費等、保育に必要な運営費を助成 【成果】 安定した保育所運営を支援しており、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	【現状の周辺環境】 区内3施設 【他自治体との比較】 認定こども園数は自治体によって異なる

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	入所児童数（管内＋管外）	延べ人数	6,859.0	6,467.0	7,260.0	5,605.0	77.2	6,960.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	463,571	443,407	501,709	434,185	523,539		
事業費	千円	460,248	440,114	498,415	430,891	520,245		
	特定財源	国庫支出金	千円	187,277	190,403	200,192	181,210	204,685
		都支出金	千円	148,265	144,498	157,185	137,053	164,117
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	124,706	105,213	141,038	112,628	151,443
	人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	入所児童 1 人あたり（月） 千円	67.59	67.79	69.11	59.81	75.22	
フルコストの増減理由								
入所児童数の減による								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 012 家庭福祉員				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区家庭福祉員制度運営要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和45年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定した在宅家庭福祉員 26名 ベビールーム家庭福祉員 4か所9名 (令和5年4月現在) 【手段】 基準を満たしている保育室で0~2歳児童に対し保育を提供し、国で定めた公定価格に準じた運営費を支給する 【意図】 待機児童対策 【成果】 0~2歳児童の保育を提供し待機児童対策に資する	【現状の周辺環境】 在宅、ベビールームで実施 【区民からの意見】 保育施設によって差があり様々な意見が寄せられている 【他自治体との比較】 子ども・子育て支援新制度としての家庭的保育事業又は東京都家庭福祉員事業として自治体で実施 豊島区小規模C型4施設、家庭福祉員3人、北区家庭福祉員5人(都制度)、練馬区小規模C型1施設、家庭福祉員53人

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 対象指標	在宅家庭福祉員数	人	38.0	31.0	27.0	27.0	100.0	26.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	受諾児童数	人	1,926.0	1,587.0	1,631.0	1,378.0	84.5	1,596.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
退職等による減(家庭福祉員1人)								

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	448,594	378,686	389,892	363,545	445,070
事業費		千円	420,475	350,728	363,646	337,299	419,149
特定財源	国庫支出金	千円	210,490	165,374	170,570	173,787	210,921
	都支出金	千円	98,064	84,270	77,661	76,866	125,828
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	233	0	0	0	0
	一般財源	千円	111,688	101,084	115,415	86,646	82,400
人件費		千円	25,856	25,845	25,355	25,355	25,030
正職員	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
	再任用等	千円	17,548	17,612	17,120	17,120	8,560
	人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	2.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	2,263	2,113	891	891	891
減価償却費	減価償却費	千円	2,263	2,113	891	891	891
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト指標	児童1人あたり(月)	千円	232.91	206.37	239.05	263.82
フルコストの増減理由							
公定価格に準拠した単価を設定しており、経験年数をもとにした処遇改善や東京都サービス推進事業等での実績の増減による。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 013	小規模保育				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区小規模保育事業の設備及び運営に関する要綱、運営費補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成27年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定した小規模保育事業者、区外保育施設 【手段】 基準を満たしている保育室で0~2歳児の保育を提供する事業者に対し、公定価格に基づき運営費を支給する 【意図】 マンションや空き店舗等を活用して小規模な保育事業を展開する 【成果】 待機児童として多い0~2歳児の保育を実施し、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している	【区民からの意見】 3歳児以降転園する必要があるが、待機児童対策としては肯定的な意見がある 【他自治体との比較】 他自治体と比較して、施設数が多い 板橋区42施設、豊島区17施設、北区18施設、練馬区44施設（令和4年4月）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	園数	園	45.0	43.0	42.0	42.0	100.0	41.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	入所児童数（管内+管外）	延べ人数	9,139.0	8,664.0	8,928.0	7,640.0	85.6	8,364.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
入所児童数減の影響で令和4年度末で1園閉園									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	2,254,113	2,147,089	2,306,648	2,077,298	2,356,203		
事業費	千円	2,243,838	2,136,889	2,296,446	2,067,096	2,346,001		
	特定財源	国庫支出金	千円	1,161,531	1,073,464	1,068,823	1,007,585	1,043,981
		都支出金	千円	633,507	576,693	569,615	551,276	625,742
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,851	14,827	14,020	13,935	14,242
	一般財源	千円	439,949	471,905	643,988	494,300	662,036	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等			千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967		
減価償却費	千円	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	児童 1 人あたり (月)	千円	246.65	245.41	258.36	232.67	281.71	
フルコストの増減理由								
公定価格によって運営費を支給しており、毎年単価が改定され上昇することや加算率が変動すること、利用児童数の増加によってコストが増加している。また、東京都保育士等キャリアアップ補助や保育サービス推進事業補助等の利用実績により増加傾向にある。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 014 事業所内保育				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	事業所内保育事業支援事業補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定した事業所内保育事業者 区内6か所（令和5年4月1日現在）、区外保育施設 【手段】 基準を満たしている保育室で、従業員及び区民の0～2歳児童に保育を提供している事業者に対し、公定価格に基づき運営費を支給する 【意図】 事業者の空き施設等を活用して保育事業を展開する 【成果】 待機児童として多い0～2歳児の保育を実施し、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している	【現状の周辺環境】 区内6か所 【他自治体との比較】 自治体の事業所数等によるが平均的な規模となっている。 豊島区0園、北区2園、練馬区2園

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	入所児童数（管内＋管外）	延べ人数	994.0	869.0	1,056.0	1,068.0	101.1	1,056.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	191,096	179,989	225,102	204,181	243,966		
事業費	千円	186,942	175,872	221,808	200,887	240,672		
	特定財源	国庫支出金	千円	98,984	90,707	100,119	100,419	103,623
		都支出金	千円	54,315	49,127	54,692	58,774	65,237
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	33,643	36,038	66,997	41,694	71,812
	人件費	千円	4,154	4,117	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	4,154	4,117	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所児童 1 人あたり（月） 千円	192.25	201.11	213.16	193.35	231.03		
フルコストの増減理由								
利用児童数の増減により変更する。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 015 居宅訪問型保育				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区居宅訪問型保育事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医療的ケアが必要で集団保育が困難な 保育を必要とする児童 【手段】 児童の居宅において家庭的保育者による保育を行う 【意図】 居宅保育事業のサービス水準の維持向上を図る 【成果】 児童福祉の向上	【現状の周辺環境】 平成28年度事業開始。平成28年度～令和元年度まで利用実績なし。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	事業者数	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	利用児童数（延べ）	延べ人数	9.0	24.0	60.0	24.0	40.0	60.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	6,842	17,485	43,420	17,449	47,503		
事業費	千円	6,011	16,662	42,596	16,625	46,679		
	特定財源	国庫支出金	千円	3,906	9,666	21,135	10,040	22,362
		都支出金	千円	2,007	5,929	10,061	5,737	12,310
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	98	1,067	11,400	848	12,007
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	利用児童数 1 人 あたり	千円	760.22	647.59	723.67	290.82	791.72	
フルコストの増減理由								
利用児童数の増 ※平成 2 8 年度事業開始。令和元年度まで利用実績なし。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 016 管理運営（区立保育園）				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300 育児と仕事の両立支援				
根拠法令要綱	板橋区保育所条例 板橋区立保育所条例施行規則 板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立保育園37園 ※令和5年4月1日現在 【手段】 保育園の管理 【意図】 保育園の安全な園運営の実施 【成果】 安全な園運営の実施	【開始時の周辺環境】 区立保育園45園 【現状の周辺環境】 民営化の実施により現在37園 【今後の予想される周辺環境】 民営化の実施による区立保育園数の減

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	公設公営保育園	園	36.0	36.0	36.0	36.0	100.0	37.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	公設公営保育園定員	人	3,567.0	3,567.0	3,567.0	3,567.0	100.0	3,540.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	給食調理・用務業務委託 実施園	園	21.0	23.0	23.0	23.0	100.0	25.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	公立保育園利用児童数	人	3,395.0	3,402.0	—	3,274.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
※にりんそう保育園が区直営になったため、園数1増。 ※公設公営保育園定員は児童定員見直しのため減。 ※公立保育園利用児童数は、各年度の4月1日付児童数										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,130,486	1,153,611	1,427,978	1,387,435	1,649,332		
事業費	千円	993,772	1,014,898	1,290,518	1,249,975	1,511,872		
	特定財源	国庫支出金	千円	19,998	8,820	2,016	6,463	3,725
		都支出金	千円	21,269	4,339	5,357	5,358	57,563
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	267,016	297,054	282,240	297,804	277,603
		その他	千円	48,566	21,828	50,112	55,084	60,124
	一般財源	千円	636,923	682,857	950,793	885,266	1,112,857	
	人件費	千円	74,959	74,326	74,245	74,245	74,245	
	正職員	千円	71,449	70,804	70,821	70,821	70,821	
		人員	人	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6
		再任用等	千円	3,510	3,522	3,424	3,424	3,424
		人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	61,755	64,387	63,215	63,215	63,215	
減価償却費	千円	61,755	64,387	63,215	63,215	63,215		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	保育園児一人あ たりのコスト	千円	316.93	323.41	400.33	388.96	465.91	
フルコストの増減理由								
にりんそう保育園直営化に伴う、フルコストの増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 017	運営委託（区立保育園）			
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区立保育所条例、板橋区保育所事業実施要綱、板橋区立こぶし保育園指定管理者評価委員会要綱ほか				
計画事業番号		事業期間	平成14年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 指定管理者または運営委託をしている保育事業者 こぶし保育園（指定管理者）就学前児童 【手段】 基準を満たしている保育室で保育を提供する事業者に対し、公定価格等に基づき算定した運営費を支給する 【意図】 公設民営として、民間活力の導入により効率的で多様なニーズに対応する区立保育園を運営する 【成果】 家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している	【現状の周辺環境】 こぶし保育園は蓮根地区にあり、保育ニーズを担っており、待機児童対策として有効である 【アンケート・統計調査】 第三者評価を実施しており、利用者から評価を得ている 【他自治体との比較】 民営化手法や保育園の開設については、自治体によって対応が異なる。 公設民営園（指定管理又は委託園）豊島区2園、北区15園、練馬区24園

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	園数	園	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	入所児童数（管内）	延べ人数	1,253.0	1,288.0	—	1,313.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
園数および入所児童数（管内）については、にりんそう保育園が区直営になったため減少した。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	324,269	358,795	375,117	362,126	210,450		
事業費	千円	312,577	347,157	363,678	350,687	199,011		
	特定財源	国庫支出金	千円	2,071	2,230	1,572	4,478	1,330
		都支出金	千円	4,697	3,785	4,245	4,357	1,670
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	14,424	13,702	15,186	14,620	7,169
		その他	千円	678	0	0	2,610	0
	一般財源	千円	290,707	327,440	342,675	324,622	188,842	
	人件費	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,764	
	正職員	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,764	
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	5,876	5,875	5,675	5,675	5,675	
	減価償却費	千円	5,876	5,875	5,675	5,675	5,675	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所児童 1 人あたり（月） 千円	258.79	278.57	269.48	281.15	240.24		
フルコストの増減理由								
入所児童数により増減する。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 018 事務諸経費（保育運営課）				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	保育所保育指針				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・ 保育運営課職員 【手段】 ・ 保育運営課所管事務に要する事務費 ・ 保育運営課会計年度任用職員に係るシステム関連経費等 【意図】 ・ 迅速かつ正確な事務処理を実施するため 【成果】 ・ 迅速かつ正確な事務処理の実施	【現状の周辺環境】 区立保育園（公設公営）37園、区立保育園（公設民営）1園、私立保育園104園 ※令和5年4月1日現在 【今後の予想される周辺環境】 保育施設の再整備・民営化、保育施設の老朽化、保育需要・供給のアンマッチ等

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
事業の性質上、指標を設定することができないため、設定しない									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	9,294	9,507
事業費	千円	0	0	0	1,059	1,272
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1	1
一般財源	千円	0	0	0	1,058	1,271
人件費	千円	0	0	0	8,235	8,235
正職員	千円	0	0	0	8,235	8,235
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和 4 年度組織改正により新設された所属であるため、令和 3 年度以前の決算値なし。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	支援課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えあう体制の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 育児支援ヘルパー派遣事業やファミリー・サポート・センター事業は、子育て支援員養成講座や区が指定する講座を修了した地域住民がサービスの提供者となることで、地域の子育て支援環境の担い手となっている。 また、すすくカード事業では、保護者の育児不安・負担を軽減するため、外出機会の確保やリフレッシュ機会の促進など、子育てしやすい環境づくりに資することを目的として、区内の事業所やNPO法人等と協定を締結して各種サービスを提供している。 【主な取り組み】 育児支援ヘルパー派遣事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育て在宅支援推進事業	行政だけではなく地域の方と一緒に子育てを支援できる環境づくりを推進するために、子育て支援員養成講座や区が指定する講座を修了して子育てに関する知識を身につけた区民が、ファミリー・サポートや育児支援ヘルパーの事業等を通じて地域に貢献し、支援が必要な子育て中の区民を支えることができる体制が整備されている状態を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	%	0.0	0.0	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	育児支援ヘルパーの利用件数	件	865.0	1,718.0	1,634.0	1,700.0	1,700.0
			達成率(%)	50.9	101.1	96.1	100.0	令和 7年度
	③	ファミリーサポートセンター事業マッチング率	%	—	—	89.0	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
育児支援ヘルパーは令和3年度に利用対象年齢を拡充したことで利用数が増加した。ファミリーサポートセンター事業のマッチング率については、令和4年度より指標とした。 子育て支援員養成講座修了者のサポートステーションへの登録は令和4年度に廃止された。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,158	34,716	16,653	105,436	107,782
事業費	千円	4,411	28,130	7,594	79,907	82,253
特定財源	国庫支出金	千円	361	325	213	9,524
	都支出金	千円	2,404	14,058	2,491	22,815
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,067	0	0	0
	一般財源	千円	579	13,747	4,890	47,200
人件費合計	千円	8,747	6,586	9,059	25,529	25,529
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進
-----	--------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110400 - 001	子育て在宅支援推進事業経費			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区すくすくカード事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 乳幼児を養育する保護者 【手段】 すくすくカードの配付、子育て情報ブックの配付、赤ちゃんの駅の指定 【意図】 保護者と乳幼児が共に外出できる機会等の確保、区の各種子育て支援施策の周知 【成果】 上記の各手段を活用することにより、子育てしやすい情報の提供と環境づくりを促進する	【区民からの意見】 区民からの電話の問い合わせや来所した保護者から、1歳までの利用対象年齢では短いため、利用期間を延ばしてほしいという意見が寄せられていた。 【他自治体との比較】 すくすくカードの類似事業として、杉並区や練馬区では、子育て支援に利用できるバウチャー券の配付を実施している。また、東京都は平成28年度から「とうきょう子育て応援パスポート事業」を開始している。赤ちゃんの駅事業は、全国に先駆けて平成18年度に板橋区が実施した事業であり、現在は全国の自治体に広がっている。 【備考】 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年3月1日から令和2年度中に有効期限が到来する保護者については、令和2年度末まで利用できるよう期間延長を行った。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	すくすくカード協定事業者数	箇所	50.0	50.0	62.0	50.0	80.6	62.0	62.0
		達成率 (%)	80.6	80.6	100.0	80.6		100.0	令和 5年度
② 活動指標	すくすくカード配付枚数	箇所	4,512.0	7,490.0	5,500.0	4,919.0	89.4	5,500.0	5,500.0
		達成率 (%)	82.0	136.2	100.0	89.4		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	すくすくカード利用率	%	21.7	13.4	50.0	19.6	39.2	50.0	50.0
		達成率 (%)	43.4	26.8	100.0	39.2		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	赤ちゃんの駅施設数	箇所	185.0	187.0	190.0	187.0	98.4	190.0	190.0
		達成率 (%)	97.4	98.4	100.0	98.4		100.0	令和 5年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
すくすくカード事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保護者が外出を控えたことにより利用率が低下したと考える。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	9,726	9,998	11,145	9,811	10,710		
事業費	千円	3,471	3,412	4,557	3,223	4,122		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	2,404	2,072	2,278	2,056	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,067	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1,340	2,279	945	2,066
	人件費	千円	6,255	6,586	6,588	6,588	6,588	
	正職員	千円	5,816	6,586	6,588	6,588	6,588	
		人員	人	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
		再任用等	千円	439	0	0	0	0
		人員	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	すくすくカード 1枚配付あたり	千円	2.16	1.33	2.03	1.99	1.95	
フルコストの増減理由								
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、保護者が外出を控えたこと等により、すくすくカード利用率が低下したため、扶助費が減少している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110400 - 002	子ども家庭支援事業経費（地域ぐるみの子育て支援の推進）				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区育児支援ヘルパー派遣事業実施要項、板橋区子ども家庭在宅サービス事業実施要項、板橋区乳児ショートステイ事業実施要項、板橋区子どもショートステイ（協力家庭）事業実施要項、板橋区ファミリー・サポート・センター事業実施要項、板橋区養育支援訪問事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 育児支援サービスを必要とする保護者	【現状の周辺環境】 育児支援サービスは全国的に実施しており、育児に不安を抱えている保護者や、仕事等により一時的に養育が困難な保護者にとって、欠かせないサービスとなっている。
【手段】 育児支援ヘルパー派遣事業、ショートステイ（宿泊、日帰り、トワイライト）事業、ファミリー・サポート・センター事業の実施	【今後の予想される周辺環境】 児童虐待の相談件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、令和6年4月に児童福祉法の改正が予定されている。法改正に伴い、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充が必要となる。
【意図】 子育て中の保護者の育児負担を軽減する。	
【成果】 安心して子育ての出来る環境の提供、子育ての不安の軽減	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	ヘルパー派遣時間数	時間	1,744.0	3,265.5	2,700.0	2,987.5	110.6	2,700.0	2,700.0
			達成率(%)	64.6	120.9	100.0	110.6		100.0	令和 7年度
②	活動指標	ファミリーサポート援助活動時間数	時間	7,393.0	8,011.0	23,000.0	6,160.5	26.8	23,000.0	23,000.0
			達成率(%)	32.1	34.8	100.0	26.8		100.0	令和 7年度
③	活動指標	宿泊利用日数	日	344.0	490.0	550.0	495.0	90.0	550.0	550.0
			達成率(%)	62.5	89.1	100.0	90.0		100.0	令和 7年度
④	活動指標	日帰り利用日数	日	795.0	890.0	1,200.0	869.0	72.4	1,200.0	1,200.0
			達成率(%)	66.3	74.2	100.0	72.4		100.0	令和 7年度
⑤	活動指標	トワイライト利用日数	日	133.0	141.0	250.0	119.0	47.6	250.0	250.0
			達成率(%)	53.2	56.4	100.0	47.6		100.0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	90,584	92,108
事業費	千円	0	0	0	74,114	75,638
	国庫支出金	千円	0	0	9,892	9,306
	特定財源 都支出金	千円	0	0	20,537	19,783
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	43,685	46,549
	人件費	千円	0	0	16,470	16,470
	正職員	千円	0	0	16,470	16,470
	人員	人	0.0	0.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度から新たな事務事業となったため						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110400 - 003	事務諸経費				
担当所属	支援課				連絡先	5944-2371
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－1 子育て安心			
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども家庭総合支援センターで使用する各種事務用品費等を計上	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①										
			達成率 (%)							
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	3,432	24,718	5,508	5,041	4,964	
事業費	事業費	千円	940	24,718	3,037	2,570	2,493	
	特定財源	国庫支出金	千円	361	325	213	0	218
		都支出金	千円	0	11,986	213	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	579	12,407	2,611	2,570	2,275
	人件費	千円	2,492	0	2,471	2,471	2,471	
	正職員	正職員	千円	2,492	0	2,471	2,471	2,471
		人員	人	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和4年度より、子ども家庭総合支援センター支援課としての事業経費となっている。

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実									
SDG s （関連性のある GOAL）	1 貧困を なくそう 	2 飢餓を ゼロに 	3 すべての人に 健康と福祉を 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	支援課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域や関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 要保護児童対策地域協議会では関係機関との連携を強化し、ハイリスク家庭の早期発見、虐待の未然防止に取り組む。 児童相談所においては、児童福祉司、児童心理司、弁護士などが相談に対して助言・指導、施設入所措置などの方法で支援を行うとともに、里親支援、里親制度の普及・啓発等を行う。緊急に児童の安全を確保する必要がある場合などは、一時的に児童を保護し、生活支援や行動観察を行う。また、一時保護児童の意見表明支援や、児童入所施設等に措置された児童にかかる経費を支出する。 【主な取り組み】 児童虐待に対する相談対応、要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発、児童虐待通告対応、心理相談、里親支援・普及啓発、一時保護所の運営、児童入所施設への措置費の支払い	令和4年4月に子ども家庭総合支援センターが開設し、同年7月から区が児童相談所設置市となり、これまで子ども家庭支援センターが担っていた「市区町村子ども家庭総合支援拠点」と東京都が担っていた「児童相談所」の二つの機能を併せ持つことで、様々な相談・通告に対して「支援」から一時保護といった「介入」に至るまで、関係機関との緊密な連携のもと、迅速かつ適切に対応できる体制を構築した。児童虐待の予防と早期発見・早期解決に繋げ、子どもが安心・安全に成長することができる環境を実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	児童虐待に関する相談対応件数（延べ数）	件	1,187.0	1,058.0	1,340.0	1,300.0	1,300.0
			達成率(%)	91.3	81.4	103.1	100.0	令和 7年度
	②	要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議）開催回数	回	29.0	46.0	46.0	46.0	46.0
			達成率(%)	63.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③	要保護児童対策地域協議会（関係機関訪問回数）	回	—	—	329.0	660.0	660.0
			達成率(%)	—	—	49.8	100.0	令和 7年度
	④	児童虐待に関する相談の終結率	%	49.6	88.5	89.4	70.0	70.0
			達成率(%)	70.9	126.4	127.7	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	464,721	2,502,319	3,786,221
事業費	千円	0	0	62,166	1,478,022	2,673,808
特定財源	国庫支出金	千円	0	6,363	71,621	1,107,443
	都支出金	千円	0	0	6,713	6,293
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,033	3,818	16,045
一般財源	千円	0	0	52,770	1,395,870	1,544,027
人件費合計	千円	0	0	345,871	967,613	1,055,729
経費	千円	0	0	56,684	56,684	56,684
フルコストの増減理由						

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実
-----	--------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110500 - 001 子ども家庭支援事業経費（子育てセーフティネットの充実）				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法、板橋区要保護児童対策地域協議会設置要綱、板橋区子ども家庭支援指針				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 18歳未満の児童とその保護者、関係機関など 【手段】 コールセンターを活用することで、24時間365日体制での電話相談及び虐待通告に対応する。また、要保護児童の適切な保護や要支援児童・特定妊婦への適切な支援を行うため、対象児童の情報共有や支援内容の協議を行う。 【意図】 虐待リスクのある家庭の早期発見、早期対応による重症化を防ぎ、成長段階に応じて支援が途切れることなく一貫性をもって継続できる環境をつくる。 【成果】 児童虐待のない安心安全な子育て環境の実現	【現状の周辺環境】 平成28年6月の児童福祉法改正後、児童相談所を設置することが可能となった特別区において、23区中22区が自区での児童相談所設置の意向を示し、板橋区は令和4年7月に特別区で6番目の児童相談所設置市となった。 【今後の予想される周辺環境】 全国の児童虐待相談対応件数は年々増加し、令和3年度には207,659件（前年比1.3%増）と過去最多となった。板橋区においても同様の傾向が見られ、令和4年度に子ども家庭総合支援センターで受けた相談件数は過去最多の1,340件となった。相談業務を遂行するための人材育成が必要であるとともに、区内関係機関との連携強化、児童虐待対応に関する啓発活動が重要である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	なんでも相談対応件数	件（延べ）	69,058.0	58,511.0	39,000.0	25,306.0	64.9	39,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	要保護児童対策地域協議会（代表者・実務者会議）	回	21.0	29.0	46.0	46.0	100.0	46.0	46.0
		達成率(%)	45.7	63.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	要保護児童対策地域協議会（関係機関訪問回数）	回	—	—	330.0	329.0	99.7	660.0	660.0
		達成率(%)	—	—	50.0	49.8		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	児童虐待に関する相談の終結率	%	49.6	88.5	70.0	89.4	127.7	70.0	70.0
		達成率(%)	70.9	126.4	100.0	127.7		100.0	令和 7年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	199,067	210,643
事業費	千円	0	0	0	26,132	37,708
特定財源	千円	0	0	0	6,412	14,162
国庫支出金	千円	0	0	0	6,713	4,936
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	13,007	18,610
一般財源	千円	0	0	0	172,935	172,935
人件費	千円	0	0	0	172,935	172,935
正職員	千円	0	0	0	172,935	172,935
人員	人	0.0	0.0	0.0	21.0	21.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年度から新たな事務事業となったため。						

事務事業名	110500 - 001	子ども家庭支援事業経費（子育てセーフティネットの充実）
-------	--------------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し	
児童虐待相談件数については、横ばい傾向にあるが、未然防止には至っていない。関係機関等を通じて保護者への啓発や支援を行っていくアウトリーチ型の相談支援が必要となってきた。そのためには児童虐待相談対応と未然防止・早期発見の寄り添い型の支援との役割分担を進めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
保護者へのアウトリーチ型相談支援として、令和5年度より「支援対象児童等見守り強化事業」を開始する。見守りが必要とされる家庭に食品等を持参のうえ訪問し、継続的に見守ることで必要な支援につないでいく体制を構築した。家庭訪問時に食品等を直接提供することで、児童や家庭の状況確認が可能となり、児童虐待の未然防止、早期発見につなげる。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
従前の24時間365日の相談受付体制での相談受付や、児童相談所派遣経験者の複数配置のほか、新たに要保護児童対策地域協議会において約330の関係機関に対するアウトリーチ型実務者会議を実施したことで、虐待リスクのある家庭の早期発見、虐待化の防止に寄与している。また、多くの相談に対して的確に対応することで、主訴の終結に結び付けている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
外部講師による研修経費は、所内によるOJTに移行することで削減をし、児童虐待防止啓発用の経費については必要回数・数量を毎年度見直し、経費の計上を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
要保護児童対策地域協議会において、代表者会議の参画機関の拡充及び、訪問型実務者会議のアウトリーチ事業を新たに実施し、3か月に1回の見守り体制を構築するなど、協議会の充実及び機能拡充を図った。今後は保護者へのアウトリーチ型相談支援を実施し、児童虐待相談対応と児童虐待の未然防止・早期発見の両面から支援を進めていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 002 児童相談所事業経費				
担当所属	援助課			連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 - 子ども（原則18歳未満）及びその保護者 - 関係機関及び里親など 【手段】 児童虐待通告への迅速かつ適切な対応を実施するため、法律や医学等の専門知識を基に様々なケースに対応し児童の安全を確保する。 また、里親子等への支援、里親制度の普及・啓発等を行うとともに、虐待をしてしまった保護者へのカウンセリングや、児童の心理検査・能力判定のほか、虐待防止に繋げる事業を実施する。 【意図】 子どもに関する家庭や関係機関等からの相談や通告に応じ、子どもや家庭並びに里親等に対して援助を行うことによって子どもの福祉を図り、その権利を守る。 【成果】 様々な事情を抱えた児童等の最善の利益を守る。	【開始時の周辺環境】 平成28年度の児童福祉法改正により、特別区も児童相談所の設置が可能となった。板橋区は6区目の設置であり、児童相談所設置に向けた計画を進めている他区からの派遣職員を受け入れている。 【今後の予想される周辺環境】 今後も児童相談所を設置する区が増加する見込みである。先行設置区や後続設置区と情報共有しながら、児童等の最善の利益を守っていく。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	児童福祉司のＳＶ資格保有者数	名	—	—	6.0	3.0	50.0	6.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	養育家庭認定・登録家庭数	名	—	—	22.0	21.0	95.5	29.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	386,018	446,083
事業費	千円	0	0	0	41,795	49,979
特定財源	千円	0	0	0	33,232	20,221
国庫支出金	千円	0	0	0	0	357
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	8,563	29,401
人件費	千円	0	0	0	344,223	396,104
正職員	千円	0	0	0	344,223	396,104
人員	人	0.0	0.0	0.0	41.8	48.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年 7 月に一時保護委託を開始したため、経費の発生も令和 4 年 7 月からとなる。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 003 児童入所施設措置等経費（子ども政策課）				
担当所属	子ども政策課			連絡先	3579-2454
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法等				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童福祉施設等に入所又は委託した児童等 【手段】 ①東京都への負担金の支払い 東京都が実施する事業（治療指導事業等）に、板橋区の児童が参加する際や、東京都に事務の委託をしている児童自立支援施設の大規模改修にかかる費用負担等 ②児童養護施設等への補助金の支払い 児童養護施設等の施設や里親、未成年後見人等への補助事業を実施 ③児童養護施設等への措置費等の支払い 児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム、障害児入所施設等への措置費や医療費等の支払い 【意図】 保護者のいない児童、保護者に監護させることが不適当な児童など、児童福祉法の規定に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童等の保護又は養育にかかる費用について、同法の定める最低基準を維持するための費用を負担し、児童の心身の健康の保持及び生活の安定を図るとともに、自立を支援する。 【成果】 児童の健全な育成と資質の向上	【開始時の周辺環境】 児童相談所設置区：江戸川区、世田谷区、荒川区、港区、中野区

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	措置児童数（月初日在籍 延人数）	人	0.0	0.0	1,800.0	1,818.0	101.0	2,400.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	1,260,902	2,357,448
事業費	千円	0	0	0	1,227,962	2,324,508
特定財源	千円	0	0	0	0	1,033,629
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	10,425
一般財源	千円	0	0	0	1,227,962	1,280,454
人件費	千円	0	0	0	32,940	32,940
正職員	千円	0	0	0	32,940	32,940
人員	人	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 004 児童入所施設措置等経費（援助課）				
担当所属	援助課			連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども（原則18歳未満） 【手段】 児童福祉法第33条に基づき、迅速に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導・行動観察が必要な場合などに、一時保護所において児童の一時的な保護を行うが、特段の理由がある場合においては、病院や児童養護施設、乳児院、他区の児童相談所などに一時保護の委託を行う。 【意図】 一時保護委託先において、子どもの心身の状況並びに生活環境などの状況を把握する。 【成果】 様々な事情を抱えた児童等に対して、児童の安全を迅速に確保し、適切な援助を行うことで最善の利益を守る。	【開始時の周辺環境】 特別な事情や自区の一時的保護所に入所出来ない児童を一時保護委託しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により病院への一時保護委託が増加している。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症が5類になり、病院への一時保護委託は落ち着きを見ることが見込まれる。 今後、児童相談所設置区の増加に伴い、他区の一時的保護所への一時保護委託が増加することが想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	29,833	46,908
事業費	千円	0	0	0	13,363	30,438
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	5,459	11,785
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	7,904	18,653
人件費	千円	0	0	0	16,470	16,470
正職員	千円	0	0	0	16,470	16,470
人員	人	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年 7 月に一時保護委託を開始したため、経費の発生も令和 4 年度からとなる。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 005		一時保護所運営経費			
担当所属	保護課				連絡先	5944-2374
関連所属	援助課					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一時保護児童 【手段】 緊急に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導、行動観察が必要な場合に、一時的に児童を保護し、家庭的な雰囲気の中、日々の生活面のケア、食事の提供、健康管理、教育・学習支援等を行う。 【意図】 子どもの心身状況、置かれている環境などの状況を把握する。 【成果】 様々な事情を抱えた児童等の最善の利益を守る。	【開始時の周辺環境】 板橋区が一時保護所の運営を開始した令和4年7月時点では、先行して一時保護所を運営している特別区が5区あり、開設当初に運営上、苦慮した点など、有効な情報共有ができた。 【今後の予想される周辺環境】 今後も一時保護所を開設する特別区が増えていくことが想定されており、一時保護所の運営方法について、情報共有し、より良い環境への改善が可能であると考えられる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	内科健診件数（所内）	件	—	180.0	163.0	90.6	240.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	403,136	398,199	458,661
事業費	千円	0	0	61,383	55,623	86,439
特定財源	千円	0	0	6,363	6,138	6,198
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	3,033	3,004	4,863
一般財源	千円	0	0	51,987	46,481	75,378
人件費	千円	0	0	341,753	342,576	372,222
正職員	千円	0	0	341,753	342,576	372,222
人員	人	0.0	0.0	41.5	41.6	45.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和4年7月に一時保護所の運営を開始したため、経費の発生も令和4年度からとなる。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 006 子ども家庭総合支援センター維持管理経費				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I － 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども家庭総合支援センターを利用する区民、児童、職員 【手段】 安全、快適、清潔に利用・使用できるよう設備の保守、建物の維持管理を実施する。 【意図】 利用者及び職員の安全等の確保、業務の円滑な運営 【成果】 建物内での事故防止、円滑な業務運営の実施	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	56,684	173,892	202,154
事業費	千円	0	0	0	108,973	137,235
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	19,338	20,809
都支出金	千円	0	0	0	0	1,000
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	814	757
一般財源	千円	0	0	0	88,821	114,669
人件費	千円	0	0	0	8,235	8,235
正職員	千円	0	0	0	8,235	8,235
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	56,684	56,684	56,684
減価償却費	千円	0	0	56,684	56,684	56,684
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年度から新たに子ども家庭総合支援センター維持管理経費を計上したため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 007 事務諸経費（児童相談所事業）				
担当所属	子ども政策課			連絡先	3579-2454
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法等				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童福祉施設等に入所又は委託した児童等	【開始時の周辺環境】 児童相談所設置区：江戸川区、世田谷区、荒川区、港区、中野区
【手段】 児童福祉施設等に入所又は委託した児童が、疾病等により医療を受けた際の公費負担医療に係る診療報酬等の審査支払に要する事務手数料の支払い	
【意図】 保護者のいない児童、保護者に監護させることが不適当な児童など、児童福祉法の規定に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童等の保護又は養育にかかる費用について、同法の定める最低基準を維持するための費用を負担し、児童の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。	
【成果】 児童の健全な育成と資質の向上	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	措置児童数（月初日在籍延人数）	人	0.0	0.0	1,800.0	1,818.0	0.0	2,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	審査支払件数	件	0.0	0.0	2,700.0	2,984.0	0.0	3,600.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	4,576	4,452
事業費	千円	0	0	0	458	334
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	458	334
人件費	千円	0	0	0	4,118	4,118
正職員	千円	0	0	0	4,118	4,118
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 008	事務諸経費（援助課）				
担当所属	援助課			連絡先	5944-2374	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 援助課職員 【手段】 児童相談所業務に係る諸経費及び職員の研修参加費 【意図】 援助課職員が適切な児童相談所業務を実施するために必要な環境を整える。 【成果】 職員の業務環境の整備や研修参加によるスキル向上等から、児童や保護者に対する適切な援助を実施し、児童等の最善の利益を守る。	【開始時の周辺環境】 児童虐待件数が増加する中で、児童福祉司等の人材と経験の不足が課題となっており、特別区が設置する児童相談所でも同様の課題が生じている。 【今後の予想される周辺環境】 平成28年度の児童福祉法改正により、特別区の児童相談所の設置が可能となった。板橋区は6区目の設置であり、今後も特別区児童相談所が増えていく中で、専門職の人材と経験の不足が課題となることが想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	45,985	54,799
事業費	千円	0	0	0	3,163	6,212
国庫支出金	千円	0	0	0	944	639
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,219	5,573
人件費	千円	0	0	0	42,822	48,587
正職員	千円	0	0	0	42,822	48,587
人員	人	0.0	0.0	0.0	5.2	5.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年 7 月に児童相談所の運営を開始したため、経費の発生も令和 4 年度からとなる。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 009 事務諸経費（保護課）				
担当所属	保護課			連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保護課職員	【開始時の周辺環境】 保護所の運営にあたり、職員が児童への支援に注力できる環境を整えつつ、専門的な知識が必要となるため、スキルアップが求められている。
【手段】 保護課にて使用する各種物品の購入や研修参加	【今後の予想される周辺環境】 今後も一時保護所を運営していく上で、その周辺環境を整えるための物品購入経費や研修参加費等が一定程度必要となることが想定される。
【意図】 保護課職員が児童の支援に注力するために必要な環境を整える。	
【成果】 職員の働きやすい職場環境を整え、様々な事情を抱えた児童等の最善の利益を守る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	4,901	3,847	5,073
事業費	千円	0	0	783	553	955
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	98	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	783	455	955
人件費	千円	0	0	4,118	3,294	4,118
正職員	千円	0	0	4,118	3,294	4,118
人員	人	0.0	0.0	0.5	0.4	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和 4 年 7 月に一時保護所の運営を開始したため、経費の発生も令和 4 年度からとなる。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	5 ジェンダー平等を実現しよう 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター　上板橋健康福祉センター　赤塚健康福祉センター　志村健康福祉センター　高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 妊娠・出産支援、各種健康診査や育児支援によって、子どもを産み育てやすい環境と母子の健やかな健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識を持つ。 子どもをひとりの人格をもった人間として尊重し、愛情をもってはぐくむ。 【主な取り組み】 母子健康手帳交付、妊婦健康診査、妊婦・出産ナビゲーション事業、産後ケア事業、乳幼児健康診査、新生児訪問指導、育児支援、発達支援、育成医療給付、未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付、歯科衛生事業（女性・乳幼児歯科健診、はじめての歯みがきひろば）	健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、支援の必要な対象者には、地区担当保健師が個別に対応して切れ目のない支援を展開することで、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	妊婦健康診査受診率	%	94.0	94.5	94.4	95.0	95.0
			達成率(%)	98.9	99.5	99.4	100.0	令和 7年度
	②	乳幼児健康診査受診率	%	92.1	91.4	93.4	100.0	100.0
			達成率(%)	92.1	91.4	93.4	100.0	令和 7年度
	③	乳児家庭全戸訪問面会率	%	86.2	90.8	95.4	100.0	100.0
			達成率(%)	86.2	90.8	95.4	100.0	令和 7年度
	④	妊婦・出産ナビゲーション事業面接率	%	96.8	89.2	98.9	100.0	100.0
			達成率(%)	96.8	89.2	98.9	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
妊婦・出産ナビゲーション事業面接率は、新型コロナウイルス感染対策のために面接者に配布する育児パッケージの上乗せ、板橋区出産子育て応援事業が開始（電子カタログギフトの配布）、オンライン面接を導入等の理由により98.9%に向上した。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	941,361	868,291	910,003	876,457	875,286
事業費	千円	605,955	535,605	607,447	573,901	590,023
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	36,101	38,566	30,053	50,923	31,516
都支出金	千円	106,952	45,266	84,032	84,778	100,590
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,469	3,496	2,974	2,868	20
一般財源	千円	459,433	448,277	490,388	435,332	457,897
人件費合計	千円	335,406	332,686	302,556	302,556	285,263
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
妊婦・出産ナビゲーション事業で、育児パッケージの上乗せを実施したため。 本施策に女性・乳幼児の歯科衛生事業のひも付けを行ったため。						

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価標語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価標語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 001	母子健康手帳交付			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第15条、第16条、東京都板橋区母子保健法施行規則第7条、第8条				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 妊娠の届出者と海外からの転入者、汚損・紛失等で再交付の必要な方 【手段】 健康福祉センター、区民事務所、戸籍住民課総合窓口で交付する。郵送申請及びマイナンバーカードを活用した電子申請による交付希望者には、健康福祉センターから送付する。 【意図】 妊娠届出により妊婦を把握し、母子健康手帳の交付、保健指導、健康診査などの一連の施策の基盤となる。妊娠からの母体の経過、母子の健康状態等の継続した記録であり、保健指導や健康診査時に活用するとともに、予防接種等の記録も記載していくことから、母子にとって大切な記録となる。 【成果】 妊婦と子どもの健康状態や成長発達を把握し、健康管理に役立てることが出来る。	【開始時の周辺環境】 昭和17年の妊産婦手帳に始まり、母子保健の基本的な政策手段として活用され、昭和40年に母子保健法に基づく母子健康手帳となり、社会情勢や保健医療福祉制度の変化、乳幼児身体発育曲線の改訂等を踏まえて様式の改正がある。 【現状の周辺環境】 母子健康手帳の電子化について、公益財団法人日本産婦人科医会が中心となり、「電子母子手帳標準化委員会」が、平成26年1月に発足している。その標準化に準拠した、電子母子健康手帳の販売が開始されている。また、海外在住の日本人妊婦のために、一般社団法人「親子健康手帳普及協会」が作製した、「20歳をつづる母子健康手帳」が販売されている。 【今後の予想される周辺環境】 厚生労働省が、健康・医療・介護分野の情報を総合的に集約した「保健医療データプラットフォーム」の構築を目指している。乳幼児健診、予防接種等の個人の健康情報歴の一元管理（マイナポータルの活用等）、個人情報に配慮した関係機関間での適切な健診情報の引継ぎ、ビッグデータとしての活用を目指している。平成30年度に検討会を設置、健診項目等を標準化して省令等に反映し、健診記録等のマイナポータルへの反映や情報連携を進めている。なお、平成30年6月から開始したマイナポータルでの母子手帳交付申請数は例年10件未満であったが、令和2年度32件、令和3年度53件と増加しており、新型コロナウイルス感染拡大が要因と思われる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 対象指標	妊娠届出者数	人	4,245.0	3,969.0	4,500.0	3,762.0	83.6	4,500.0
		達成率 (%)	94.3	88.2	100.0	83.6		100.0
② 対象指標	妊娠 1 1 週までに妊娠届出を提出した人の割合	人	93.4	93.6	100.0	93.7	93.7	100.0
		達成率 (%)	93.4	93.6	100.0	93.7		100.0
③ 活動指標	母子健康手帳購入数	冊	5,700.0	5,400.0	5,200.0	5,200.0	100.0	5,000.0
		達成率 (%)	114.0	108.0	104.0	104.0		100.0
④ 活動指標	母子健康手帳交付数	冊	4,446.0	4,140.0	5,000.0	3,978.0	79.6	5,000.0
		達成率 (%)	88.9	82.8	100.0	79.6		100.0

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,743	3,356	3,570	3,442	3,602
事業費	千円	3,081	1,709	1,923	1,795	1,955
国庫支出金	千円	662	0	0	0	0
都支出金	千円	331	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,088	1,709	1,923	1,795	1,955
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	1.07	0.81	0.71	0.87	0.72
指標	母子健康手帳一人あたり					
フルコストの増減理由						
母子健康手帳の単価増による増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち			
基本政策	I - 1 子育て安心			
施策	110600	子どもと母親の健康づくり		
根拠法令要綱	母子保健法第13条、東京都板橋区保健指導実施要綱、板橋区妊婦健康診査実施要綱、板橋区里帰り出産等による妊婦健康診査助産交付要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保健指導：生活保護世帯または住民税非課税世帯の妊産婦と乳児 妊婦健康診査、妊婦超音波検査、妊婦子宮頸がん検診：区内在住の妊娠届または妊婦転入届を提出した妊婦 【手段】 保健指導：健康診査を都内契約医療機関で実施する。 妊婦健康診査：妊娠中に14回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦超音波検査：妊娠中に1回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦子宮頸がん検診：妊娠初期に1回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 里帰り等による妊婦健康診査：里帰り出産等で都外医療機関または助産所で受診した者に対し、健診費用を助成する。 【意図】 健康診査を実施して、健康管理に努めることにより、妊産婦及び乳児死亡の低下、早産の防止並びに心身障がい児の発生を予防する。 【成果】 妊婦の経済的負担の軽減。周産期死亡、低出生体重児の出生の減少。	【今後の予想される周辺環境】 産後うつ予防や新生児の虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用助成について、条件整備の整った自治体への国庫補助金が平成30年度に整備された。特別区においては、妊婦健康診査の実施体制と同様の検討が必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響で、妊娠届出数は減少している。新型コロナウイルス感染症収束後においても、妊娠届出数が増加するかは見通せない。 【区民意識意向調査】 令和3年度の区民意識意向調査では、妊娠・出産支援が必要という意見が、全体の19.4%を占めている。 【他自治体との比較】 妊婦健康診査受診票の交付方法は、1,741市区町村のうち、板橋区と同じ受診券方式が1,449市区町村（83.2%）公費負担額は、1,741市区町村（公費負担額が明示されていない29市区町村を除く）の平均で、102,097円、東京都平均86,657円（平成28年4月1日現在）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 成果指標	妊婦健康診査1回目受診者数	人	3,992.0	3,751.0	4,000.0	3,550.0	88.8	4,000.0
		達成率(%)	99.8	93.8	100.0	88.8		令和 7年度
② 成果指標	妊婦健康診査2回目以降受診者数	人	38,379.0	38,116.0	40,000.0	35,569.0	88.9	40,000.0
		達成率(%)	95.9	95.3	100.0	88.9		令和 7年度
③ 成果指標	里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数	人	932.0	879.0	1,199.0	759.0	63.3	1,000.0
		達成率(%)	93.2	87.9	119.9	75.9		令和 7年度
④ 成果指標	周産期死亡（出産千対）	人	3.0	2.8	3.0	4.1	136.7	3.0
		達成率(%)	100.0	93.3	100.0	136.7		令和 7年度
⑤ 成果指標	低出生体重児（出生千対）	人	94.6	86.2	88.0	99.0	112.5	88.0
		達成率(%)	107.5	98.0	100.0	112.5		令和 7年度
特記事項								
周産期死亡（出産千対）・低出生体重児（出生千対）について、令和5年6月末時点で確定している最新（令和3年）の数値で入力している。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	308,897	302,320	334,365	282,444	313,965		
事業費	千円	304,743	298,203	330,247	278,326	309,847		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	304,743	298,203	330,247	278,326	309,847	
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118	
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	1人当たりの妊 婦健康診査費	千円	77.38	80.60	83.59	79.56	78.49
フルコストの増減理由								
健診委託契約医療機関への委託料、受診者数の増加により、変動がある。 妊婦健康診査受診人数が減少したため、委託料が減少した。								

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症流行下での妊娠者数の減少傾向は予測困難であるが、妊娠した方への対応が状況に応じて的確に実施できるよう事業を継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症流行継続中だったが、新たにオンライン面接を導入することで実施方法を拡充し、面接の中で妊婦健診受診勧奨を徹底した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
成果指標の1～3については、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症流行による妊娠届出数の減少に伴い、妊婦健診の受診者数及び里帰り出産数も減少したと考える。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している			
新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け妊娠届出数は減少傾向が続いている。そのため、実績は目標値を下回るが、妊婦面接率は98.9%であり、ほぼ全数の妊婦に受診勧奨ができています。妊娠届出数に対する1回目の妊婦健診受診率は94.4%であり、母子の健康づくりに寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる			
2. コスト最適化への取組状況				
コロナ流行が継続中であったため対象者数の予測が困難であるが、妊娠届を出された方には引き続き定期的な妊婦健康診査が受診できるよう受診勧奨を続けていく。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い妊娠届数に注視しつつ、引き続き妊婦健康診査にかかる予算を確保し、安心して妊娠期を過ごせるよう推し進める。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症5類移行後も、妊娠者数の回復には一定程度の時間を要すると思われるが、コロナで拡充した支援方法を継続しながら妊娠した方への対応を的確に実施できるよう事業を行うこと。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	110600 - 003 乳幼児健康診査				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第12条・第13条、板橋区乳幼児健康診査実施要綱等				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月～1歳11か月児、3歳～3歳11か月児 【手段】 対象の月、年齢の時に郵送でお知らせし、健康福祉センターや都内契約医療機関で実施する。 健診の結果診断の確定のために精密健康診査が必要と判断された乳幼児に、精密健康診査受診票を発行し、費用の助成を行う。 【意図】 疾病や障がいの早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに、保健、栄養相談及び指導を行うことにより、保護者の育児不安の解消を図る。 【成果】 乳幼児の健やかな成長発達と保護者の育児不安の解消	【現状の周辺環境】 母子の健康水準を向上させるための国民健康運動「健やか親子（第2次）」における乳幼児健康診査の受診率などの数値目標達成に向けて、平成27年7月「標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導に関する手引き」が示されている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響で、健康診査対象者数は減少しているため受診者数も減少している。新型コロナウイルス感染症収束後においても、健康診査受診者数が増加するかは見通せない。 【他自治体との比較】 母子保健法第12条（1.6歳・3歳）13条（その他任意の健診）で定められた健診は全国で実施され、都内では、6か月9か月児健康診査を共通の契約医療機関で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	乳児健康診査対象者数	人	4,146.0	3,902.0	4,400.0	3,655.0	83.1	4,400.0	4,400.0
		達成率(%)	94.2	88.7	100.0	83.1		100.0	令和 7年度
② 成果指標	4か月児健康診査受診率	%	91.3	93.3	100.0	94.1	94.1	100.0	100.0
		達成率(%)	91.3	93.3	100.0	94.1		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	%	93.8	91.1	100.0	92.7	92.7	100.0	100.0
		達成率(%)	93.8	91.1	100.0	92.7		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	3歳児健康診査受診率	%	95.2	93.8	100.0	95.9	95.9	100.0	100.0
		達成率(%)	95.2	93.8	100.0	95.9		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	239,733	207,776	226,074	209,294	213,483	
事業費	千円	115,944	85,104	103,372	86,592	90,781	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	115,944	85,104	103,372	86,592	90,781
	人件費	千円	123,789	122,672	122,702	122,702	122,702
	正職員	千円	123,789	122,672	122,702	122,702	122,702
		人員	人	14.9	14.9	14.9	14.9
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	対象者 1 人あたり 千円	57.82	53.25	51.38	57.26	48.52
フルコストの増減理由							
健診委託契約医療機関への委託料、受診者数の増加により、変動がある。							

事務事業名	110600 - 003	乳幼児健康診査
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症流行は続くが、今後も感染症やニーズの多様化に柔軟に対応し、アフターコロナの状況を見据えて、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健診を確実に実施できるよう工夫しながら事業を継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながらの健診実施体制が定着したが、健診受診率は維持できており、切れ目のない支援を継続できた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
乳幼児健康診査を着実に実施することで、健康診査受診率の向上につながることから、本事業は中間アウトカムに寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる			
2. コスト最適化への取組状況				
3歳児健康診査において視覚スクリーニング検査の精度向上のためスポットビジョンスクリーナーを購入し、異常の早期発見、精密健康診査につなげている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
新型コロナウイルス感染症5類移行後も、引き続き乳幼児健康診査にかかる予算を確保し、安心して子育てをしてもらえるよう推し進める。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症5類移行後も一定の感染対策を維持しつつも、保健指導のあり方等を見直し、アフターコロナに応じた健診体制を検討し、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健康診査を着実に実施していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 004 妊婦・出産ナビゲーション事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	妊婦・出産ナビゲーション事業実施要綱、板橋区母子保健相談員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区で妊娠届（妊婦転入届）を行った妊婦。 【手段】 健康福祉センター又は健康推進課で、保健師または助産師が面接を実施。令和4年度からオンラインによる面接も開始した。 【意図】 出産・子育てに関する不安・軽減をはかるとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行う。 【成果】 妊婦の面接実施率が事業開始前の25%から平成29年度80.8%、平成30年度82.0%、令和元年度82.8%、令和2年度96.8%、令和3年度89.2%、令和4年度98.9%であり、高い面接実施率を維持している。 なお、令和2年度及び令和4年度の面接実施率が例年より向上した理由については、コロナ感染対策として面接者に配付する育児パッケージを上乗せ（こども商品券）して配付したことが影響したためである。	【アンケート・統計調査】 新生児等妊産婦訪問を受けた保護者にアンケート調査を実施（令和4年12月～令和5年1月）。 回答世帯数：285世帯。 結果：妊婦面接を受けたと回答した方は、94.4%だった。面接を受けての感想として、「区のサービスや情報を知ることが出来て良かった」59%、「不安や心配事が減った」が33%、「健康福祉センターに相談しやすくなった」18%と、面接の有用性を示唆する結果が得られている。また、面接を受けなかった4.6%の方の理由として、「体調不良で出向けなかった」が挙げられていた。 【他自治体との比較】 令和4年度は、23区全てで同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 対象指標	妊娠届出と妊婦転入届出の和	人	4,588.0	4,308.0	5,400.0	4,061.0	75.2	5,400.0
		達成率(%)	85.0	79.8	100.0	75.2		100.0
② 活動指標	面接件数	件	4,443.0	3,765.0	5,400.0	4,018.0	74.4	5,400.0
		達成率(%)	82.3	69.7	100.0	74.4		100.0
③ 成果指標	面接率	%	96.8	89.2	100.0	98.9	98.9	100.0
		達成率(%)	96.8	89.2	100.0	98.9		100.0
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
■妊娠届出と妊婦転入届出の和の「令和4年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、5,000人から5,400人に変更								
■面接件数の「令和4年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、5,000人から5,400人に変更								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	134,208	84,271	68,847	114,931	0
事業費	千円	87,422	37,600	52,377	98,461	0
	国庫支出金	千円	9,528	18,074	251	18,393
	特定財源	千円	74,425	16,030	49,152	49,023
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,469	3,496	2,974	2,868
	一般財源	千円	0	0	0	28,177
	人件費	千円	46,786	46,671	16,470	16,470
	正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	30,170	30,205	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	面接1件あたり	千円	30.21	22.38	15.30	25.54
フルコストの増減理由						
令和4年度限定で実施した、新型コロナウイルス感染予防対策用の子ども商品券分（上乗せ分）による委託料の増。						
※令和5年度より「出産・子育て応援事業」に予算科目を移行した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 005 新生児等訪問指導				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第 1 1 条、板橋区新生児訪問指導実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 (1) 生後 2 8 日以内の新生児及び養育上必要と認められる乳児 (2) 生後 1 2 0 日以内の乳児とその保護者 【手段】 (1) 委託助産師が家庭訪問し、保健指導、産後うつ病のスクリーニングを実施する。要支援妊産婦、未熟児等については、地区担当保健師が訪問する。 (2) 委託助産師が家庭訪問し、沐浴、乳房管理指導を行う。 【意図】 乳児及び産婦の疾患や異常の早期発見・早期治療について助言する。 【成果】 専門職による指導を受けることで、安心して子育てをすることができ環境を整備する。	【アンケート・統計調査】 新生児訪問を受けた保護者にアンケートを実施（令和4年12月～令和5年1月）。 回答世帯数：285世帯。 結 果：とても満足/満足が、合計で97.8%を占めた。 【他自治体との比較】 新生児訪問指導事業は、法律で定められた事業であるため、23区全てで実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	新生児訪問対象者数	人	3,902.0	3,806.0	4,470.0	3,472.0	77.7	4,470.0	4,470.0
		達成率 (%)	87.3	85.1	100.0	77.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	新生児等訪問件数（のべ）	件	3,899.0	3,831.0	4,470.0	3,725.0	83.3	4,470.0	4,470.0
		達成率 (%)	87.2	85.7	100.0	83.3		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	新生児訪問 満足度	%	99.0	94.7	100.0	97.8	97.8	100.0	100.0
		達成率 (%)	99.0	94.7	100.0	97.8		100.0	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	61,929	62,692	64,865	61,913	64,350
事業費	千円	13,743	14,941	17,102	14,150	16,587
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,390	4,381	3,827	3,827	3,714
都支出金	千円	4,390	4,381	3,828	3,828	3,714
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,963	6,179	9,447	6,495	9,159
人件費	千円	48,186	47,751	47,763	47,763	47,763
正職員	千円	48,186	47,751	47,763	47,763	47,763
人員	人	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	訪問 1 件あたり 千円	15.88	16.36	14.51	16.62	14.40
フルコストの増減理由						
訪問指導員への委託件数減による委託料減のため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 006 母親及び両親学級等開催				
担当所属	板橋健康福祉センター			連絡先	3579-2333
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第9条・第10条、板橋区健康福祉センター条例、板橋区母子保健法施行規則、板橋区母親学級実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 妊産婦及びそのパートナー、家族 【手段】 出産や育児、離乳食に関する知識や技術の習得のための講習会や講座の実施 【意図】 妊娠から産じょく期間中の健康生活及び育児に関する知識や技術の習得や地域での仲間づくり 妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけ 【成果】 出産や育児に関する知識や技術を身につけ、安心して子育てができるようにする	【現状の周辺環境】 平成28年度から妊婦・出産ナビゲーション事業により、妊婦面接が増え、事業のPRも行き届いてきた。また、新型コロナの影響で、対面方式に加え、オンライン方式の需要も出ている。 【アンケート・統計調査】 事業実施後のアンケートにおいては、乳児の入浴の実習体験ができてよかった、講義内容も満足しているという意見が多かった。 【他自治体との比較】 他区でも同様の事業を実施している

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	母親学級（母性科）開催回数	回	11.0	26.0	33.0	31.0	93.9	33.0	33.0
		達成率(%)	33.3	78.8	100.0	93.9		100.0	令和 5年度
② 活動指標	母親学級（育児科）開催回数（離乳食）	回	23.0	97.0	110.0	102.0	92.7	110.0	110.0
		達成率(%)	20.9	88.2	100.0	92.7		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	両親学級開催回数	回	0.0	0.0	38.0	21.0	55.3	22.0	22.0
		達成率(%)	0.0	0.0	172.7	95.5		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	妊産婦講座開催回数	回	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
		達成率(%)	50.0	0.0	0.0	0.0		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和2年度から、新型コロナウイルス感染拡大防止のため特に配慮が必要な妊婦向け講座である母親学級・両親学級を中止及び規模縮小していたが、令和4年度から、オンライン方式を含んだ委託を導入し、両親学級を再開した。また、令和5年度から妊産婦講座は年間2本作成し、動画配信とする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	31,309	31,230	33,408	34,616	35,681	
事業費	千円	1,234	1,427	3,597	4,805	5,870	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	399	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,234	1,427	3,597	4,805	5,471
人件費	千円	30,075	29,803	29,811	29,811	29,811	
正職員	千円	30,075	29,803	29,811	29,811	29,811	
	人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	開催回数 1 回あたり	千円	894.54	253.90	184.57	224.78	213.66
フルコストの増減理由							
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止していた両親学級について、令和4年度からオンライン方式を含んだ委託で実施したため。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 007 育児支援				
担当所属	板橋健康福祉センター			連絡先	3579-2333
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター 健康推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第9条・第10条、児童福祉法第1条、児童虐待防止法第4条、板橋区多胎児家庭支援事業（移動経費補助）実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子育てに不安を感じている保護者 3歳未満の多胎児を養育する保護者 【手段】 各種相談事業等の実施 タクシー費用の一部を補助 【意図】 保護者への子育て支援を実施することにより、こどもの健全育成及び母親のこころのケアを支援する 【成果】 保護者及び子どもが心身共に健全な生活をおくる	【現状の周辺環境】 平成30年度から新生児等・産婦訪問事業において個別に事業をPRしているため事業周知はされている。 【アンケート・統計調査】 事業実施後のアンケートでは、「話を聞いてもらえてよかった」「ほかの方の話を聞くことができて参考になった。」という感想が多く寄せられた。令和5年度中に1歳を迎える子育て家庭にパースデーサポート事業を開始し、アンケート実施の予定。 【他自治体との比較】 他区でも同様の事業は行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	育児不安を抱える母親のためのグループ支援開催回数	回	1.0	23.0	60.0	36.0	60.0	60.0	60.0
			達成率 (%)	1.7	38.3	100.0	60.0		100.0	令和 5年度
②	活動指標	育児不安を抱える母親のためのこころの相談室開催開催回数	回	21.0	24.0	34.0	24.0	70.6	30.0	30.0
			達成率 (%)	70.0	80.0	113.3	80.0		100.0	令和 5年度
③	活動指標	育児相談実施回数	回	76.0	93.0	114.0	104.0	91.2	114.0	114.0
			達成率 (%)	66.7	81.6	100.0	91.2		100.0	令和 5年度
④	活動指標	出張育児相談実施回数	回	0.0	9.0	49.0	35.0	71.4	49.0	49.0
			達成率 (%)	0.0	18.4	100.0	71.4		100.0	令和 6年度
⑤	活動指標	多胎児家庭支援（移動経費補助）件数	件	198.0	101.0	130.0	106.0	81.5	130.0	130.0
			達成率 (%)	152.3	77.7	100.0	81.5		100.0	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	40,113	38,880	39,606	38,651	103,220		
事業費	千円	4,222	3,313	4,031	3,076	68,468		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	37	37	37
		都支出金	千円	4,095	3,108	3,559	3,039	67,948
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	20
	一般財源	千円	127	205	435	0	463	
	人件費	千円	35,891	35,567	35,575	35,575	34,752	
	正職員	千円	35,891	35,567	35,575	35,575	34,752	
		人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	実施回数 1 回あたり 千円	135.52	155.52	102.34	126.72	269.50		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 008 発達支援				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	板橋区子ども発達支援センター事業実施要綱、発達障害者支援法第1条、母子保健法第13条、厚生労働省児童家庭局長通知				
計画事業番号		事業期間	平成23年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 発達の偏りや遅れに心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等 【手段】 板橋区子ども発達支援センターにおいて、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカーによる個別相談、親支援事業や支援者研修、個別支援調整会議、乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会（発達ネット）の開催などを行う。 【意図】 対象者の発達を促すとともに、家族等の子育てを支援する。 【成果】 発達障がいに特化した専門相談窓口を設置することにより、障がいの早期発見、早期支援体制の充実を図る。	【現状の周辺環境】 平成27年児童福祉法の改正では、障がい児支援の強化が示され、発達障害者支援法の改正内容では、発達障がいの早期発見と発達支援を切れ目なく行われることに関する自治体の責務を明らかにすることとされた。板橋区の子ども発達支援センターへの新規相談件数は年々増加している。区内の療育支援施設も増設されているが不足の状況は変わらず、センターの継続相談等で経過をフォローせざるを得ないケースが恒常的にある。新規の相談にタイムリーに対応できるよう新規相談予約枠を確保するなど工夫しているが、初回相談の待機期間の短縮が求められている。 【今後の予想される周辺環境】 子ども発達支援センターが行う専門相談と子ども家庭総合支援センターの相談機能の役割分担や連携体制の構築が課題である。 【アンケート・統計調査】 何らかの介入や支援を必要とされる発達障がいに定義される子どもは、就学前で8~10%、学齢で通常学級に通学する児童生徒は6.5%と推定されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	専門相談面接数	人	915.0	928.0	1,115.0	737.0	66.1	900.0	900.0
		達成率 (%)	101.7	103.1	123.9	81.9		100.0	令和 5年度
② 活動指標	親支援講座参加者数	人	71.0	74.0	150.0	79.0	52.7	126.0	126.0
		達成率 (%)	56.3	58.7	119.0	62.7		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	支援者研修参加者数	人	62.0	173.0	200.0	239.0	119.5	325.0	325.0
		達成率 (%)	19.1	53.2	61.5	73.5		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	あそびの会参加者数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤		達成率 (%)							

特記事項

専門相談前の初回相談や相談後支援を充実させることで、相談待機期間の短縮をすすめている。前年度より専門相談面接数は減少したが、新規相談者の割合は増加しており、早期からの支援につなげることができている。
令和4年度は、新型コロナウイルスが前年より落ち着いてきたため、令和3年度より講座や研修の参加者が増加した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	40,729	41,186	42,938	42,890	41,799		
事業費	千円	32,421	32,953	34,703	34,655	33,564		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	11,613	11,613	11,613	11,614	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20,808	21,340	23,090	23,042	21,950	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用・参加者 1 人あたり	千円	38.86	35.05	29.31	40.65	30.94	

フルコストの増減理由

発達支援ガイドブックの隔年作成により増減の変動がある。
VPNシステムによる相談業務の拡充における初期費用による増。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 009 産後ケア事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	板橋区訪問型産後ケア事業実施要綱、板橋区宿泊型産後ケア事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 アウトリーチ型：出産直後～生後4か月頃までの母子（沐浴指導は生後28日まで） 宿泊型：出産後～生後120日までの母子 【手段】 アウトリーチ型：母親の身体的心理的ケア、授乳や沐浴、育児の手技の指導や相談。 宿泊型：病院等の施設を利用し、休養の機会の提供、心身のケアや育児サポート等の支援を実施。 【意図】 母親の身体的回復と心理的な安定を促進する。 【成果】 専門職によるケアをうけることで、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができる。	【アンケート・統計調査】 アウトリーチ型：訪問型産後ケアを利用した保護者にアンケートを実施（令和4年12月～令和5年1月） 回答世帯数：38世帯 結果：「とても満足/満足」が97.3%だった。 宿泊型：宿泊型を利用した方にアンケートを実施 回答者数：58人 結果：「とても満足/満足」が93.1%を占めた。 【他自治体との比較】 令和4年度は、23区全区で同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	産後ケア対象母子件数	件	3,902.0	3,806.0	4,470.0	3,472.0	77.7	4,470.0	4,470.0
		達成率(%)	87.3	85.1	100.0	77.7		100.0	令和 5年度
② 活動指標	アウトリーチ型 利用件数（延）	件	676.0	551.0	700.0	594.0	84.9	700.0	700.0
		達成率(%)	96.6	78.7	100.0	84.9		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	宿泊型 登録者数	件	75.0	93.0	120.0	150.0	125.0	120.0	120.0
		達成率(%)	62.5	77.5	100.0	125.0		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	宿泊型 利用者数	件	58.0	55.0	80.0	77.0	96.3	80.0	80.0
		達成率(%)	72.5	68.8	100.0	96.3		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	27,806	25,491	28,116	28,242	30,994
事業費	千円	11,190	9,025	11,646	11,772	14,524
	国庫支出金	千円	6,568	4,513	5,823	7,261
	特定財源 都支出金	千円	4,622	4,512	5,823	7,262
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	1
	人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470
	正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	利用1件あたり 千円	479.41	463.47	351.45	366.78	387.43
フルコストの増減理由						
訪問型・宿泊型産後ケア事業の利用件数増による委託料増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 010 育成医療給付経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条、東京都板橋区障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則、東京都板橋区自立支援医療（育成医療）事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保護者が区に住所を有する18歳未満の児童で、身体上の機能障がいや有する者または現存する疾患を放置すると将来において障がいを残すと認められる者であって、手術等によって確実な治療効果が得られる者 【手段】 指定自立支援医療機関における医療について、医療保険を適用した後の自己負担分を助成する。ただし、医療費の1割分を自己負担とする（世帯の住民税額等に応じて負担上限月額設定）。入院時食事療養費標準負担額は自己負担とする。 【意図】 対象者の健全な育成を図るため、当該児童の生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。 【成果】 対象者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。	【開始時の周辺環境】 昭和22年に制定された児童福祉法の第20条が、平成18年3月まで根拠規定であった。東京都特別区では、平成16年10月事務処理特例条例により、申請の受理、認定事務の移譲があった。平成18年4月障害者自立支援法の制定により、同法が本事業の根拠規定となった。平成25年4月「障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の改正に基づき、現根拠法令となる。 【他自治体との比較】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、全国的に統一した基準で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	育成医療認定件数	件	28.0	24.0	35.0	23.0	65.7	35.0	35.0
		達成率 (%)	80.0	68.6	100.0	65.7		100.0	令和 5年度
② 活動指標	育成医療給付件数	件	79.0	114.0	129.0	78.0	60.5	129.0	129.0
		達成率 (%)	61.2	88.4	100.0	60.5		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	3,060	3,340	6,160	3,091	6,139		
事業費	千円	2,229	2,517	5,336	2,267	5,315		
	特定財源	国庫支出金	千円	1,112	1,610	2,665	1,131	2,655
		都支出金	千円	556	628	1,332	565	1,327
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	561	279	1,339	571	1,333
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	受給者 1 人あたり 千円	—	—	—	—	—		
フルコストの増減理由								
心臓手術や長期入院件数の増減、生活保護者の認定給付により、経費の増減がある。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 011 未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第20条、板橋区母子保健法施行規則、板橋区未熟児養育事業実施要綱、板橋区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・養育…出生体重が2,000g以下、または未熟児性を有し、医師が入院養育を必要と認めた1歳までの者 ・妊娠高血圧…妊娠高血圧症候群等で入院治療を要する妊産婦で、前年度の所得税額が3万円以下の世帯または26日以上入院期間の者 【手段】 ・養育…指定養育医療機関における入院医療について、医療保険を適用した後の自己負担分を助成する。 ・妊娠高血圧…妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険適用後生じる自己負担額を助成する。ただし、入院時食事療養費標準負担額は自己負担とする。 【意図】 ・養育…未熟児は機能が未熟で、心身の障害を残すことも多いため、生後速やかに適切な医療の給付を行うとともに、保護者に対する訪問指導や、関係機関への連携を図り、未熟児の健康増進を図る。 ・妊娠高血圧…不妊治療の高度化や妊婦の高齢化などが相まって、35歳以上の高齢出産が全体の4分の1ほどになっている。所得制限を設けつつも、26日以上入院期間は対象とするなどリスクのある妊産婦を十分な治療に対応できる医療費補助を図る。 【成果】 適切な医療給付により、未熟児、妊婦の健康増進を図る環境を整備する。	【現状の周辺環境】 令和4年度は生活保護の給付が1件に減り、事業費が減った。令和4年度から給付額の算定根拠を所得税から住民税に変更するとともに、情報連携の運用を開始した。 【アンケート・統計調査】 養育…令和3年度は区内の2,500g以下の出生割合が、出生数(3,675人)に対して364人、9.9%になり、前年度8.6%から微増となっている。 【他自治体との比較】 養育…母子保健法に基づき、全国的に統一した基準で認定給付を行っているが、板橋区は自己負担額も全額負担し、保護者の負担を軽減している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	養育医療認定件数	件	95.0	100.0	130.0	88.0	67.7	130.0
		達成率(%)	73.1	76.9	100.0	67.7		100.0
② 活動指標	養育医療給付件数	件	272.0	275.0	310.0	259.0	83.5	310.0
		達成率(%)	87.7	88.7	100.0	83.5		100.0
③ 活動指標	妊娠高血圧認定件数	件	2.0	3.0	4.0	2.0	50.0	4.0
		達成率(%)	50.0	75.0	100.0	50.0		100.0
④ 活動指標	妊娠高血圧給付件数	件	1.0	4.0	6.0	2.0	33.3	6.0
		達成率(%)	16.7	66.7	100.0	33.3		100.0

特記事項

多胎児の出生や医療機関の転院などにより、認定件数の増減がある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	31,844	50,860	45,187	40,076	45,186
事業費	千円	29,352	48,390	42,716	37,605	42,715
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	13,841	9,988	17,450	21,649	17,450
都支出金	千円	6,920	4,994	8,725	10,824	8,725
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,591	33,408	16,541	5,132	16,540
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標	受給者1人あたり					

フルコストの増減理由

生活保護受給者の申請件数により、増減幅が大きくなる。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 012 歯科衛生事業（妊婦・産婦・乳幼児）				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第13条、地域保健法第18条、健康増進法第17条、板橋区歯科衛生相談室事業運営要綱、板橋区はじめの歯みがきひろば事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 妊産婦、乳幼児等 【手段】 歯科健診や適切な指導を行なうことにより、歯科衛生の推進を図る。 【意図】 妊娠期・乳幼児期から歯と口の健康を保ち、生涯にわたる健康保持、増進を啓発することを目的とする。 【成果】 歯と口の疾病の早期発見および適切な指導により、区民の健康増進に寄与している。	【今後の予想される周辺環境】 妊産婦を対象とした女性歯科健診については、体調や都合に合わせ、自宅近隣の歯科医院で歯科健診を受けることが可能となるよう、委託化を考えている。 【他自治体との比較】 妊産婦対象の歯科健診は22区が委託で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	女性歯科健診受診者	人	177.0	428.0	600.0	464.0	77.3	600.0	600.0
		達成率(%)	29.5	71.3	100.0	77.3		100.0	令和 7年度
② 活動指標	乳幼児歯科健診受診者	人	193.0	492.0	700.0	591.0	84.4	700.0	700.0
		達成率(%)	27.6	70.3	100.0	84.4		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	はじめての歯みがきひろば受講者	人	0.0	213.0	200.0	205.0	102.5	200.0	200.0
		達成率(%)	0.0	106.5	100.0	102.5		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	16,990	16,889	16,867	16,867	16,867
事業費	千円	374	423	397	397	397
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	374	423	397	397	397
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						